

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 602/86

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏		
2. 調査名	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		<small>基礎資料の提供に加えて、ケース・スタディとして一部道路改良計画案を提案</small> <small>・交差点の連続立体交差化 ・交差点改良 ・路面の修繕 ・バス停改良</small> <small>・歩道設置 ・信号設置 ・中央分離帯設置 ・安全島設置</small> <small>・標識設置 ・横断歩道橋設置 ・路面表示の改良 等</small>			
5. 調査の種類	その他				
6. 相手国の担当機関	バンコク首都圏庁 (BMA)				
7. 調査の目的	都市内道路交通計画および交通安全対策の立案				
8. S/W締結年月	1985年 3月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	セトラコンサット (株) (社) 国際建設技術協会 (株) 長大	<small>道路交通に関する交通安全対策、道路改良計画、舗装補修計画等の立案に寄与。</small> <small>現況道路を活かしつつ、比較的小規模な改良により、効果が期待できる。交通安全対策の手法をガイドラインとして整理するとともに実際の道路に対する改良案を提示した。</small> <small>また、相手国担当機関を指導して工事を並行施工することでプロジェクト自体の効果は倍化した。</small>			
10. 調査団	団員数	29			
	調査期間	1985.6-1987.3(22ヶ月)			
	延べ人月 国内 現地	7.01 143.93			
11. 付帯調査・現地再委託	交通調査 インベントリー調査 舗装調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	418,307 (千円) 4,182	5. 技術移転			
		<small>①OIT: 舗装の評価方法</small> <small>②研修員受け入れ: 道路行政、道路改良の諸対策等</small> <small>③現地コンサルタント活用: 交通調査、インベントリー調査、舗装調査</small>			

外国語名 Road Improvement, Rehabilitation and Traffic Safety in Bangkok

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	無償資金協力により提案プロジェクトの実現。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用
状況 (1) ラマ4世道路高架橋建設 次段階調査： 1990年1月 E/N 0.98億円 資金調達： 1991年8月 E/N 25.06億円 (2) その他道路高架橋 小規模工事は相手国独自予算で実施。 (平成5年度在外事務所調査) BMAは10の道路高架橋を本M/Pをもとにして建設。 (3) その他 (平成7年度現地調査) 本案件の主要な提案事業である道路技術指針の活用は、まだBMAの統一指針とはなっておらず、十分に活用されていない。今後BMA内の承認を得た後にタイ語訳のガイドラインを作成する予定。 道路舗装計画などのまとまった財源を必要とする提案事業については、ほとんど実施されていない。		

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

ASE THA/A 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	中部地域西部のカンチャナブuri県、他4県の地域 (20,000km ²)		
2. 調査名	国有林管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		調査対象地域 (約2百万ha) のうちモデルエリア (約2万ha) について土地分級を行い、その結果に基づいて国有林管理計画を策定した。同計画のコンポーネントは、次の通りである。			
5. 調査の種類	M/P	①森林土地利用計画 土地分級の結果と調査結果を総合的に評価し、モデルエリアを林業地域 (6,065ha)、アグロフォレストリー地域 (911ha)、保全地域 (14,671ha) の3つの森林土地利用区分により区分した。			
6. 相手国の担当機関	農業・協同組合省王室林野局 Royal Forestry Department	②林業地域計画 同対象地域について、持続的な林業生産を前提とした施業体系を、人工林 (伐期令は長期造林樹種 (チーク) の場合50年、早世樹種の場合5年)、天然林 (択伐回帰年40年、択伐率20%)、竹林について策定した。また、これらの施業実施に必要な苗畑 (総生産量7万本、アグロフォレストリー計画も含む)、林道 (総延長25km)、防火対策について計画した。			
7. 調査の目的	減少しつつある国有林について森林の本来の機能を発揮させるための管理計画の策定	③アグロフォレストリー計画 同対象地域について、モデルエリア内の54世帯の地域生活と森林保全が調和するようなForest Village計画、共用林計画、アグロシルビカルチャー計画を策定した。			
8. S/W締結年月	1985年 7月	④保全地域計画 国立公園地域と水土保全上重要な地域について保全方針を策定した。 *費用は算出せず。			
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 国際航業 (株)	4. 条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	【前提条件】 為替レート: 1 baht = 5.5円 (1987年) 計画実施にあたっては、道路整備と不十分である材木の成長等の試験研究を充実させることが必要である。また農民の集中定住化を図るために、入植者の取り扱いについて関係者との意見調整が必要である			
	調査期間	【開発効果】 国有林管理のための3つの各計画の実施によって、木材供給源としての森林整備、国立公園の整備、ダムの水土保全のための森林整備、国有林内に点在する農民のための森林村落計画によって農民の定住化と森林減少防止に大きな効果をもたらす。			
	延べ人月	①森林資源の持続的利用により森林面積の急減を緩和する ②森林保全及び水土保全上適性な土地資源の利用 ③森林保全と地域社会活動の調和 ④道路整備等による地域住民定住化の促進			
11. 付帯調査・現地再委託	土壌調査				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	452,596 (千円)	①研修員受け入れ: 3名 ②森林調査、土壌調査、熱帯農畜調査等のカウンターパートとの共同作業 ③地形図四化についての現地指導 ④情報及び資料のとりまとめと分析等 ⑤航空写真判読・林相図作成の共同作業			
コンサルタント経費	434,600				

外国語名 Aerial Photography and Forest Management Plan in the Encroached National Reserve Forest

Ⅲ.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	王室林野局単独のプロジェクトではなく、林業、農業、灌漑との共同プロジェクトが優先している。 政策変更（平成5年度在外事務所調査）。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 中止要因： （平成5年度在外事務所調査） 1）国有林土地利用政策の変更 2）国立公園内での他の土地利用規定がないため、アグロフォレストリー計画をモデル地区で開始できない。 3）政府はRFDに森林保護と自然保護の役割を期待している。木材産業は民営化が検討されている。 RFDは現在このプロジェクトを全く顧みていない。 中止に至るまでの状況： 王室林野局は、日本が作成した国有林管理計画を基に、王室林野局が現在実施している個別計画との調整を担当 局部で行っている。 計画が多岐にわたるために、日本によるフォローアップまたは実証調査が必要である。		

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 320/87

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	Bangkok, Mae Nam, Bang Sue, Ban Phachi, Phitsanulok, Nakhon Ratchasima, Chumphon, Sarat Thani, Thung Song and Hat Yai Station		
2. 調査名	鉄道ヤード改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B26.455	1)	13,357	1) 2) 3)
			2)		7,557
			3)		5,800
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	ヤード設備の改良 (旅客設備、貨物設備、線路設備、電気設備、信号設備、通信施設)		
4. 分類番号		Bangkok	①到着線容量を増加させるため、到着線2線を増設する ②着発線容量を増加させるため、出発線2線を着発線に改良する ③出発線容量を増加させるため、到着線1線を増設する ④客車留置能力増強のため、客車ヤードの有効長延伸を行う ⑤DRC留置能力増強のため、DRC留置の有効長延伸を行う ⑥列車の安全確保のため、信号機の建柱位置を変更し、運動装置を改良する		
5. 調査の種類	F/S	Mae Nam	①Bangkok港線 4km付近に貨車仕訳線2線を新設する ②本駅とBangkok港線との間に短絡線を新設する ③空車留置能力を増加させるため、仕訳線1線増設及び有効長延伸を行う		
6. 相手国の 担当機関	タイ国有鉄道 State Railway of Thailand	Band Sue	①貨物駅間直行輸送に対応するため、貨物駅に着発線2線を新設する ②線路設備の改良に伴い信号機の建柱等、信号設備の改良を行う		
7. 調査の目的	10ヤードについて2006年を目標年次とする改良基本計画の作成 緊急度の高い4ヤードについて1996年を目標年次とするF/Sの実施	Hat Yai	①貨物列車の着発と、貨車入換作業の競合除去のため、配線変更を行う ②貨物仕訳能力増強のため、仕訳線3線の増設を行う ③始終着列車の増発に対応できるよう、客車留置線2線を増設する ④線路設備の改良に伴い信号機の建柱等、信号設備の改良を行う		
8. S/W締結年月	1985年 8月	計画事業期間	1) 1987.1-1991.12	2)	3)
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 電気技術開発 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.29 2) 3)	FIRR 1) 19.72 2) 3)
		条件又は開発効果	[IRR算出の条件] ①将来の輸送量を1991年、1996年、2006年の3時点で予測 ②調査対象ヤードのうち優先順位の高い4ヤードを1991年までに改良 [開発効果] 旅客輸送上は、陸路ヤードの改良により輸送量が増加。貨物輸送上は、機能の陳腐化したヤードの改良により効果的な輸送体制を確立し、輸送コストの低減に寄与する。		
10. 調査団	団員数	13			
	調査期間	1985.12-1987.6(19ヶ月)			
	延べ人月	98.86	国内	61.11	現地
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	270,880 (千円) 258,834	5. 技術移転	①OJT: ヤード計画の手法についてセミナー開催 ②研修員受け入れ: カウンターパート4名に対し日本の国鉄の施設調査、鉄道再活性化策等の研修を実施 ③機内作業改善方策の指導と指導書の作成		

外国語名: Railway Yards Improvement

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由	提案プロジェクト一部実施済、残プロジェクトは消滅（平成7年度在外事務所調査）。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 提案プロジェクト一部実施済、残プロジェクトは消滅。
<p>状況</p> <p>現在2つのカテゴリーに分けて施工中。</p> <p>第1カテゴリー……………主要ヤードの運営効率の改善、将来輸送量増大に対応するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> バンコックヤード……………出発線の新設（1線）、到着線の新設（2線）、着線の着発線化（2線）及び有効長の延伸。 予算37百万バーツ、1990年末完成予定。 バンチャード……………予算25百万バーツ、1990年中頃着手。 その他……………順次着手予定。 <p>第2カテゴリー……………プラットフォームの改良等規模の小さいもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年5～10のヤードで実施する計画。 詳細設計が1987年12月に完了した。4大ヤード（即ちBangkok, Mae Nam, Ban Sue, Hat Yaiヤード）が最優先で取扱われるように提言されている。現在Bangkok及びBan Pachiヤードだけで工事が行なわれている。 Ban Pachiヤードの改良は1992年までに完了の見込である。Bangkokヤード改良工事の一部は完了している。即ち新しい出発線及び2本の到着線の建設、北線及び東線の列車競合を解消するためのYommaraj～Bangkok間の第2下り線建設等が完了している。その他の工事は、Bangkokヤードが現在交渉中のHOPEWELLプロジェクトの特別地域内に存在するため、ペンディングの状態である。 <p>（平成3年度在外事務所調査） タイ国有鉄道投資計画に組み込まれ、1993年工事完了の予定。</p> <p>（平成5年度在外事務所調査） 第6次国家開発計画（1987～91）の期間中にヤードの改良が行われた。 総投資は1.2億バーツ。</p> <p>（平成6年度国内調査） Bangkok及びBanpachiヤード（北線と東北線の分岐点に在り、4ヤードに次ぐ優先度をもつ）の工事はほぼ完成。MaeNam, BandSue, HatYaiについては輸送動向の変化等から一部緊急のものを除き計画は遅延している。MaeNamについてはLaemChabang港の開港に伴う発着貨物の転移、石油パイプライン（MaeNam～Ayuthaya）の新設等、BanSueについてはHOPEWELL計画との関連等によって計画の見直しが必要となってきた。またHatYaiについては、輸送需要が停滞にあり今後の輸送動向を見定めつつ整備が進められることとなる。</p> <p>（平成7年度国内調査） 追加情報なし。</p> <p>（平成7年度現地調査） バンコク中央駅に比較的近い3つのヤードは、ホープウェルプロジェクトの用地内となり、またハジャイヤードは輸送量の増大がないため、改良を見合わせている。従って、本開発調査は事実上消滅と考えられる。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 319/87

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	クルンテップ橋：チャオバヤ河クルンテップ橋下流側 トンブリ道路：トンブリ地区MMR-ORR						
2. 調査名	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥153	1)	1,885	内貨分	1)	1,217	2)	1,844
			2)	2,469		3)	668	3)	625
			3)		外貨分				
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容							
4. 分類番号		(1) 新クルンテップ橋 主橋梁（河川部）：3径間連続PC箱桁橋、橋長476m（125m+226m+125m）、航路平均推移より34m 取付け部： トンブリ側 バンコク側 アプローチ高架橋 770m 599m アプローチ盛土 131m 120m ランプ高架橋 400m 480m (2) トンブリ道路 第1段階施工：目標開通年1991年、中環状道路とベッカカセン国道のL字型バイパス建設道路建設延長3.3km、約1.0km盛土・コンクリート舗装と約2.3kmの高架橋幅員は約1.9kmの6車線区間と約1.4kmの4車線区間 第2段階施工：目標開通年1995年、ベッタカセン国道に対し、外郭環状線まで平行道路を建設道路建設延長6.5km、低盛土上にコンクリート舗装、幅員4車線							
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の 担当機関	内務省公共事業局 Public Works Department								
7. 調査の目的	橋梁建設								
8. S/W締結年月	1985年 11月	計画事業期間	1) 1988.10-1995.10	2)	3)				
9. コンサルタント	日本工営(株) セトラコングラント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 20.00 2) 41.00 3)	FIRR 1) 2) 3)				
		条件又は開発効果 [条件] ①建設期間：36ヵ月（1991年開通） ②建設費はバンコクの日系建設業者へのコスト・インタビューを基礎に積算：新クルンテップ橋1885百万バーツ（約113億円、うち外貨分約35%）トンブリ道路延伸2,469百万バーツ（約148億円、うち外貨分約26%） [開発効果] ①クルンテップ橋及びトンブリ道路地域全体の交通混雑の解消、道路交通容量拡大と河川航路クリアランスの両立 ②道路沿線地域の住宅地域化の促進 ③以上によるバンコク首都圏開発のトンブリ地区を中心とするチャオバヤ河西部への波及効果の促進							
10. 調査団	団員数	10							
	調査期間	1986.2-1987.6(17ヶ月)							
	延べ人月	39.73							
	国内	1.73							
	現地	38.00							
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	142,329 (千円) 129,651	5. 技術移転	①研修員受け入れ：2名 ②現地コンサルタント活用						

外国語名 New Krungthep Bridge Construction and Thonburi Road Extension

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由		工事進捗中（1999年10月完工予定）。	
3.主な情報源		①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>事業実施に至った要因は以下による。 ①旧クルンテップ橋の寿命がきた。 ②内務省公共事業局が強力にバック・アップしている。</p> <p>(1)クルンテップ橋 第6次及び第7次国家経済社会開発計画に織り込まれ、プライオリティは高い。既に1987年8月に新クルンテップ橋建設について内閣の承認がなされている。 次段階調査： D/D コンサルタント/NORCON（ノルウェー）とタイコンサルタントのJ/V 調査費用/(2)とあわせて1.3億バーツ、PWDの自己資金 資金調達： 政府予算/19.5億バーツ 1993年1月 L/A 75.46億円（新クルンテップ橋建設事業） *事業内容 古い橋の修復、新橋建設 総事業費/150.91億円 工事： 1995年末～1999年10月 予定 進捗率20%（1997年末）</p> <p>(2)トンブリ道路 次段階調査： D/D Local Tender 第1段階（3.5km）を実施 資金調達： 政府予算43.7億バーツ 工事： 1996年10月～1999年10月 予定 進捗率12%（1997年末）</p> <p>(平成6年度国内調査) トンブリ道路は第1段階としての3.5kmに関しては、用地買収の目的がたっていない。</p>			

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

ASE THA/S 603/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック湾、ラムチャバン湾、マプタブット湾、サクヒップ湾、ブーケット湾、ソククラ湾		
2. 調査名	効果的港湾システム調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		港湾の管理・運営等について以下の提言を行った。 1) 港湾の管理・運営の基本原則の提案 2) 港湾行政体系の基本的枠組みの提案 3) 国際港の管理運営システムの具体的提案 4) 港湾に関する法制度の見直しについての提案 5) 荷役方法の改善の提言			
5. 調査の種類	その他				
6. 相手国の 担当機関	タイ国運輸通信省 Ministry of Transport and Communication				
7. 調査の目的	港湾運営の枠組策定				
8. S/W締結年月	1986年 2月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)	[開発効果] ① 効率的な港湾サービスの提供はタイ国の経済活動にとって不可欠であり同時に港湾の開発は産業立地の促進のための主要なインフラとしてまた地方の経済発展の核として意義が大きい。 ② 効果的な運営による運送費の削減 ③ ラムチャバン港のターミナルにおけるコンテナ荷役及び内陸輸送の効率を高めることによりラムチャバン港に貨物誘致をはかることができ、バンコク港の混雑緩和、東部臨海部の地域開発促進に効果がある。			
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1986.8-1988.3(20ヶ月)			
	延べ人月	99.90			
	国内 現地	48.44 51.36			
11. 付帯調査・ 現地再委託	法体系調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	269,234 (千円) 265,693	5. 技術移転	研修員受け入れ：港湾管理運営		

外国語名 Effective Port Management and Operation System

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は港湾行政管理のガイドラインとして用いられている。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォロ-Up 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>初めて行われた港湾関係の管理運営に関する調査であるが、そこに示された評価と提言は港湾行政管理のガイドラインとして用いられている。</p> <p>調査報告書の勧告を受けて運輸通信省内に港湾審議会 (National Port Administration Commission) が設立された。1988年12月から活動を開始している。</p> <p>(1) ラムチャバン港 PAT内に独自の管理主体を設立した。 3つのコンテナターミナルと1つの農産品バルクターミナル：民間にリースし運営中。 多目的ターミナル：民間企業により、コンテナターミナルに変えて運営すべく、現在入札中。 残りの1つのバルクターミナル：私企業にリース予定。 タピオカ埠頭：他用途への転換を検討中。</p> <p>(2) マプタプット湾 1992年に開港され、BEATが港湾管理主体となり個別に民間企業にリースされている。</p> <p>(3) ソンクラ、ブーケット湾 港湾管理運営が民間に委ねられている。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 104/88

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャオピア川流域 (面積162,000km ²)		
2. 調査名	チャオピア川洪水予報システム計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	1)	55,948	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		第1ステップ: 現況施設を基本とし、必要に応じてこれに補足的な機器を加えた洪水予報システム システムの構成は①雨量観測所34カ所、②水位観測所31カ所、③HF無線局54局、④VHF無線局7局、⑤情報処理システム1式から成る。			
5. 調査の種類	M/P	第2ステップ: 十分な洪水予測制度を備えた最新設備による洪水予報システム システムの構成は①雨量観測所65カ所、②水位観測所26カ所、③雨量/水位観測所19カ所、④レーダー観測所2カ所、⑤VHF無線局110局、⑥VHF中継局15局、⑦UHF無線局2局、⑧集中局5局、⑨TOT端末局6局、⑩洪水予報センター1カ所、⑪情報処理システム1式から成る。			
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省立灌漑局 Royal Irrigation Department (RID)				
7. 調査の目的	チャオピア川流域における洪水予報システムの策定				
8. S/W締結年月	1986年 7月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 日本工営 (株)	[開発効果] ①洪水予報システムより、チャオピア川の広大な流域にわたって洪水情報が集められ、高精度の洪水予報が可能となる。 ②洪水予報システムの通信網は洪水予報以外の通信業務にも貢献しうる。 この結果、チャオピア川沿いにある主要都市 (ナコンサワン、チャイナート、アユタヤ、バンコック等) の洪水対策、避難活動がより有効に行われ、洪水被害の軽減が期待出来る。またこのシステムで整理される水文情報は今後チャオピア川の治水計画を立案するうえで貴重な基礎資料となる。			
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1987.2-1988.6(16ヶ月)			
	延べ人月	73.32	国内	38.47	現地
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	216,224 (千円) 183,794	5. 技術移転	カウンターパートに対し、水文計算に関する集中講義を実施		

外国語名 Flood Forecasting System in the Chao Phraya River Basin

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	機材供与が行われた他、洪水緩和のための総合計画調査が実施されている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 1998年終了案件。チャオプラヤ川流域洪水対策計画 M/P+F/S調査で フォローのため。
状況 (1) 洪水管理センター 次段階調査： 1988年6月 B/D (コンサルタント：パシフィックコンサルタント) 資金調達： 1989年1月 E/N 9.24億円 (バンコク市洪水管理センター機械整備計画) 事業内容：洪水被害発生軽減を図る目的で設立が予定されている洪水管理センターへの設備・機器の供与。 (2) 洪水対策総合計画調査 次段階調査： (平成9年度国内調査) 1996年11月～1998年12月 (JICA M/P+F/S 調査チャオプラヤ川流域洪水対策計画 5.4億円) 経緯： 王立灌漑局は、プロジェクト全体の実施を強く希望している。 (平成5年度在外事務所調査) 本プロジェクトはRIDに洪水予測方法を提供しなかったため、RIDは既存の予測方法で正確な結果を導き出している。 (平成8年度在外事務所調査) RIDは緊急案件として1996年にチャオピア川の洪水緩和のための総合計画調査をJICAに要請した。		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

ASE THA/A 202B/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																											
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P> タイの東部海岸地域の4県(チャチョンサオ、チョンブリ、ライヨン、チャンタブリ) 総面積15,247km ² <F/S> タイの東部海岸地域の4県のうち、緊急対策を要する16地区																										
2. 調査名	東部タイ農地保全総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2,776,293 2) 内貨分 1,696,090 外貨分 1,080,203																										
3. 分野分類	農業/農業一般	F/S 1) 6,649 2) 内貨分 4,063 外貨分 2,587 3)																											
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容																											
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P, F/S> タイ全土では、乱開発による土壌浸食が深刻であり、全国土面積の34%に及んでいる。東部タイ4県においても土壌浸食が生じており、47%の716,000haが被害を受けている。 東部タイの4県について農地保全総合開発計画を策定、その後16カ所のパイロット地区を選定し、F/Sを実施。																											
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省 Ministry of Agriculture and Cooperatives 土地開発局 Department of Land Development	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">県名</td> <td style="text-align: center;">調査地区</td> <td style="text-align: center;">プロジェクト地区</td> <td style="text-align: center;">計画地区 (km²)</td> </tr> <tr> <td>Chachoengsao</td> <td style="text-align: center;">5,351</td> <td style="text-align: center;">5,351</td> <td style="text-align: center;">2,200</td> </tr> <tr> <td>Chonburi</td> <td style="text-align: center;">4,363</td> <td style="text-align: center;">4,363</td> <td style="text-align: center;">3,041</td> </tr> <tr> <td>Rayong</td> <td style="text-align: center;">3,552</td> <td style="text-align: center;">3,552</td> <td style="text-align: center;">2,634</td> </tr> <tr> <td>Chanthaburi</td> <td style="text-align: center;">6,338</td> <td style="text-align: center;">1,981</td> <td style="text-align: center;">965</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">19,604</td> <td style="text-align: center;">15,247</td> <td style="text-align: center;">8,840</td> </tr> </table>				県名	調査地区	プロジェクト地区	計画地区 (km ²)	Chachoengsao	5,351	5,351	2,200	Chonburi	4,363	4,363	3,041	Rayong	3,552	3,552	2,634	Chanthaburi	6,338	1,981	965	計	19,604	15,247	8,840
県名	調査地区	プロジェクト地区	計画地区 (km ²)																										
Chachoengsao	5,351	5,351	2,200																										
Chonburi	4,363	4,363	3,041																										
Rayong	3,552	3,552	2,634																										
Chanthaburi	6,338	1,981	965																										
計	19,604	15,247	8,840																										
7. 調査の目的	長期総合農村開発計画の策定と優先地区のF/S	土壌保全対策 ①農業的対策 耕作方法、栽培作物等 ②土木工学的対策 テラス工法、テラス承水路 (terrace channel) ③灌漑施設 水の有効貯水と有効利用 ④支援対策 インフラの整備、農村工業の導入、農民教育、協同組織 予算は1988年9月価格ベース																											
8. S/W締結年月	1987年 2月	計画事業期間																											
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株) 三祐コンサルタンツ	1) 1991. -1995.	2)	3)																									
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1987.9-1988.9(13ヶ月) 延べ人月 国内 68.45 現地 22.98 45.47	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 10.40 2) 3) FIRR 1) 2) 3)																									
11. 付帯調査・現地再委託	地形測量 土壌分析	条件又は開発効果 [前提条件] ①国土保全事業の経済便益は低い、国家事業として実施する。 ②事業地区において、土地保全を必要としている畑地を分類する。 土壌保全のための分類 分類 1. Top-Urgent 2. Urgent 3. Necessary 4. Normal 5. Not necessary 土壌流亡量 (ton/ha/年) 50以上 50~30 30~20 20~5 5以下 ③パイロット地区は、主にUrgent地区から選定される。 [開発効果] ①雇用機会の創出 ②農民の生活水準の改善と経済の活性化 ③国防効果 ④外貨の節減と獲得 ⑤農民の協調の向上 ⑥生態系の保護 ⑦小気候の変化の防止 ⑧水資源の保全及び災害の防止 * 4地区をモデルとして経済分析をした結果EIRRは8.5%~11.6%となる。但し、建設機械の調達コストが無い場合のEIRRは13.1%となる。																											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	218,945 (千円) 202,533	5. 技術移転	①研修員受け入れ: 3名 ②OJT ③DLD本部におけるセミナー開催																										

外国語名 Agricultural Land Conservation for Integrated Rural Development in the East of Thailand

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(3) 東部タイ農地水保全センター プロ技協：1993年6月～1998年6月 「東部タイ農地保全計画」 (平成10年度国内調査) プロ技により (1) 農地・水保全に関する技術基準の作成、(2) 農地・水保全工事の管理、(3) 農地・水保全に関する栽培・土壌管理マニュアルの作成、(4) 農地・水保全に関する研修 等の技術移転が行われた。
3. 主な理由	パイロット地区の工事完了、プロ技による技術移転 (平成10年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 プロジェクト実施済のため。		
状況 <M/P> M/Pは、農地開発プロジェクトを形成するために活用されている。 DLDのプロジェクト遂行能力を強化するために、DLD本部に「技術導入センター」の設立、各リージョンに「土及び水保全センター」を設立する計画を確立した。 <F/S> F/Sにて策定された16地区のパイロット・プロジェクトについて、タイ国はプライオリティー順に実施している。 (1) 農業機械の調達 (工事実施に必要な施工機械及び管農) 次段階調査： B/D (日本政府資金) 資金調達・機材調達： 1991年5月 E/N 3.2億円 (東部タイ土壌・水保全センター機材整備計画) (2) パイロット地区の建設 次段階調査： 1992～94年 D/D 資金調達： (平成5年度在外事務所調査) RTG予算により約1億3,610万バツ調達の予定。(16ヵ所の費用は9,916万バツと見積られている。) 工事： 1993～1998年 施工期間 (平成8年度在外事務所調査) 13ヶ所についてはすでに完工。 (平成9年度国内調査) 残り3地区については自己資金にて段階的に建設中。 (平成9年度在外事務所調査) 残り3地区については1998年度中に完工予定。 *パイロット地区では次の目的のためにデータが収集される 1. 土及び水保全のための技術基準策定の準備 2. 土及び水保全作業の管理 3. 耕作及び土壌管理についてのマニュアル策定 4. 土及び水保全のためのトレーニング 尚、パイロット地区は土地開発地域事務所IIによって、運営・管理される予定である。 (平成10年度国内調査) 工事完了				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

ASE THA/S 208B/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ブケット、バンガ、クラビ県 (グレーターブケット)		
2. 調査名	南部地域開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P 1) 1,753,000 2)	内貨分 526,000	外貨分 1,227,000
3. 分野分類	観光/観光一般	F/S 1) 内貨分 2) 外貨分 3)			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p><M/P></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光資源開発 (ブケット市歴史区保存、ピレッチ・ツーリズム、アングマン歴史文化研究センター、国立公園整備、訓練センター) ・観光基盤施設改良 (空港、上水道、道路、周遊航路改良、都市、観光技能者訓練校) ・ニューリゾート・コンプレックス (タイムアン、コックロイビーチ・リゾート、ブケット・マリン・センター) <p><F/S></p> <ul style="list-style-type: none"> 1) ニューリゾート・コンプレックス ・タイムアン国際ビーチ・リゾート基地 (合計5,000室のホテル客室等) ・コックロイのパブリックビーチ整備 (合計1,000室のホテル客室等) 2) ブケット・マリン・センター (用地 100ha) ・ヨット・ハーバー (200バースのヨット、ボート停泊施設) ・200室のマリン・ホテル ・マリン・センター (レストラン、スーパーマーケット等) 			
6. 相手国の 担当機関	タイ国観光庁 Tourism Authority of Thailand				
7. 調査の目的	2001年までの観光開発計画と優先プロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月	1987年 7月				
9. コンサルタント	(株) ポテンシャル開発コンサルタンツ (PCI)	計画事業期間	1) 1989. -2001.	2)	3)
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1987.11-1989.3(17ヶ月) 延べ人月 国内 58.79 現地 21.04 37.75	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 34.60 2) 12.90 3)	FIRR 1) 12.90 2) 13.40 3)
11. 付帯調査・ 現地再委託	市場調査 ランドサット調査	条件又は開発効果			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	218,524 (千円) 198,915	本調査の結果、全ての投資をパッケージとして経済的観点から評価すると、EIRRは34.6%となり、提案されたプロジェクト全体としての経済的採算性は高い。本調査の観光開発プロジェクトは経済と社会に大きく貢献することが可能である。 1) 1987年の一人当たりGNPと比べ、1991年には26.8%、1996年は55.4%、そして2001年は86.6%に増加することが期待出来る。 2) 雇用は1987年水準と比較して、1991年には2倍、1996年には2.7倍に、2000年には3.3倍となることが見込める。 3) 純獲得外資は、1987年水準を上回り、1991年には2.7倍、1996年には3.7倍に、2001年には5.5倍になる。 [条件] 上記事業に対して実施に関する組織体制の強化が必要である。中央と地方の行政的役割分担 (特に環境行政、インフラ整備に関して) 地方行政間の調整体制、及び特に現在プロモーション機能主体の観光庁 (TAT) が計画、調整、事業実施をも含めた総合的なプロジェクト実施能力を持ちえる様な行政機構上の体制作りが早期に実現される事、並びに計画調整、実施体制に係わるブケット、バンガ、クラビの3県の広域調整委員会の設置が必要となる。			
		5. 技術移転	① 国際観光開発地選定 ② 観光開発ポテンシャル分析・評価手法 ③ 市場開発、プロモーション手法 ④ 関連機関とのインテグレーションによるプログラム化		

外国語名 Potential Tourism Development for the Southern Region

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	その他： 1) タイ語翻訳による本調査報告書の要約版作成。 2) 観光資源開発事業（公共投資）である以下の案件についてはTATが中心となり、農林省王立森林局（RFD）、教育省純粋芸術局（FAD）との間で事業実施に対する具体的方策を検討。 ・アンダマン歴史、文化研究センター（クラビ県） ・観光技能者訓練学校（ブケット県） ・国立公園トレーニングセンター（ブケット県） （平成5年度在外事務所調査） M/P提出後にTATは関連する諸機関を集めてセミナーを開催した。 関連各県（Province）、TAT、FAD等からなる委員会が組織され、プロジェクトの検討を進めている。
3. 主な理由	OECE融資により1998年に着工予定（平成9年度在外事務所調査）。				
4. 主な情報源	①、②、④				
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
状況 （平成8年度在外事務所調査） 資金調達： 1993年9月 L/A 42.68億円（地域開発事業） *事業内容： 北部、南部、東北部の4地方中核都市に観光のためのインフラ整備の実施。また、アンダマン歴史・文化研究センターのD/D及び建設 (1)アンダマン歴史・文化研究センター（117,600,000バーツ） 次段階調査： 1996年9月～1997年6月 D/D コンサルタント/Team Consulting Engineers Co., Ltd. 調査費用/9,207,500バーツ 工事： （平成9年度在外事務所調査） 1998年4月～1999年7月 (2)Por Bay Tourist Pier, Chalong Bay Tourist Pier（観光インフラの改善） （予定事業費/ Por Bay -- 35,916,700バーツ、Chalong Bay -- 47,698,400バーツ） 次段階調査： （平成9年度在外事務所調査） 1997年3月～1998年1月 D/D、EIA コンサルタント/Team Consulting Engineers Co., Ltd.、PCI 調査費用/1500万バーツ 資金調達： （平成9年度在外事務所調査） 1993年9月 L/A 2億バーツ *事業内容 Chalong Bay Tourist Pier（JICA提案より規模縮小） 工事： （平成9年度在外事務所調査） 1998年5月～1999年8月 経緯： （平成9年度在外事務所調査） プロジェクト規模が大きいこと、経済状況の悪化、地価が高いことから実施が遅れた。Por Bayについては、陸地が狭小であることに加え、地価が高いことから、実施されない見込み。					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 207B/88

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	タイ	1.サイト 又はエリア	タイ国中央部地方 (26県) 約104,000km ² (バンコク首都圏含む、全国の20%) 人口1,700万人		
2.調査名	中央部道路網整備計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25	M/P 1) 79,202 2) 49,151	内貨分	外貨分
3.分野分類	運輸・交通/道路		F/S 1) 398,960 2) 3)	内貨分	202,640 外貨分 196,320
4.分類番号		3.主な提案プロジェクト/事業内容			
5.調査の種類	M/P+F/S	<M/P> (1) 幹線道路網 (MLプロジェクト) 8リンク、288.8km プロジェクト No. ML-1~ML-8 ・より多くの区間で車線追加、新道建設が必要。 ・将来は都市間高速道路を根幹とする道路網形成が不可欠。 (2) 補助道路網 (IMプロジェクト) 23リンク、718.2km プロジェクト No. IM-1~IM-23 ・将来は85路線、2,017kmの改良、県道・地方道整備が必要。 (3) 修繕プロジェクト (RHプロジェクト) 8リンク、206.8km (4) 交差点の改良 48カ所 プロジェクト No. RH-1~RH-8 上記プロジェクト予算1) は、MLプロジェクト、2) はIMプロジェクトのものである。 <F/S> (1) 幹線道路網 (MLプロジェクト) 7 プロジェクト 総延長 320.3km (2) 補助道路網 (IMプロジェクト) 11 プロジェクト 総延長 297.2km (3) 修繕プロジェクト (RHプロジェクト) 3 プロジェクト 96.7km (4) 交差点の改良			
6.相手国の 担当機関	運輸通信省道路局				
7.調査の目的	道路整備				
8.S/W締結年月	1987年 2月				
9.コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営(株)	計画事業期間	1) 1991. -1993.	2)	3)
		4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 19.70 2) 15.10 3) 74.20	FIRR ¹⁾ 19.70 2) 15.10 3) 74.20
10	団員数	条件又は開発効果			
調査 団	調査期間	[条件] <F/S> 幹線道路については混雑の解消と国家開発プロジェクト(東部臨海開発計画)のサポートを、地方道については地域の開発と社会的ニーズを満たすことに主眼を いて路線を選定、道路局と協議しその中の優先度の高い路線についてF/Sを実施した。 経済便益は、車両走行便益と時間便益から成る。計画を実施した場合と実施しない場合における走行費用の差を車両走行便益とし、時間価値の差を時間便益とし算 出。 [開発効果] <M/P, F/S> ・既存道路の効率的利用が可能になる ・増加する交通量の処理 ・生産地と市場との連絡強化 ・交通事故の減少、交通渋滞の緩和 ・民活による道路建設の促進 ・地域の開発等 EIRRは1) 高速道路建設19.7%~39.6%、2) 道路改良15.1%~32.5%、3) 修繕74.2%~150.1%である。選定した全ての路線がフィージブルであった。			
	延べ人月				
	国内 現地	85.70 15.70 70.10			
11.付帯調査・ 現地再委託	車種別交通量調査、OD調査、 インベントリー調査、平面測量、 ボーリング調査				
12.経費実績 差額 コンサルタント経費	345,010 (千円) 328,737	5.技術移転	<M/P>統計収集、解析、方法論の手法 <F/S>調査の工程の中で、M/P設定、F/Sに関する考え方、調査手法などの技術移転を行った。		

外国語名 Road Development in the Central Region

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状(区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 □ 中止・消滅 ○ 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況(区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	<p>*事業内容/バンコク市(シーナカリン道路)からチョンブリー市(チョンブリー・パタヤ道路)に至る全長83km(34号線へのアクセス道路約4kmを含む)の都市間高速道路(インターチェンジ8カ所を含む)の建設 全21工区のうち13工区 工事: 1994年 着工 1998年5月 完工予定 建設業者/ローカル: イクリアン・タイ他11社、外資系: 日本道路、デュウ建設、フー・ガフン東急J.V. 運営・管理状況 (平成9年度国内調査) 都市有料道路に格上げ、1998年、暫定的にトール・プラザを建設する(2年間程度利用)。交通管理(緊急時、救急体制及び通信施設等)上、問題有るものと考えられ、タイ全土のトール・システムに関するマスター・プラン作成を緊急に実施すべきと、DOHに提案している。 裨益効果: (平成9年度国内調査) 開通後、バンコク-チョンブリー-パタヤもしくはレム・チャバン港の通行時間約1時間~1時間半の時間短縮、且つ交通量の増加が予想されている。 <アウトリーディング・ロード(東部)> 1998年11月 完成予定 (2) IMプロジェクト IM-3 B.Nong Ei Pang - B.Sam Chuk DOH/130.0 1995 IM-5 A.Lan Sak - B.Khao Chon Kan DOH/150.0 1995 IM-6 B.Thap Krit Klang - B.Phanon Rok DOH/76.7 1994.7 IM-7 K.A.Khok Charoen - B.Mai Samakki DOH/96.4 1994.9 IM-8 B.Lam Som Pung - Rt.2256 ADB.DOH/38.1 1994.10 IM-10 B.Rong Sung - Lopburi DOH/101.8 1994.8 IM-11 B.Channa Soot - A. Po Thong DOH/241.2 1992.12 IM-12 A.Po Thong - A.Sena DOH/400.5 1994 IM-13 A.Bang Pa In - Ayuttaya OECF.DOH/185.7 1991.1 IM-14 A.Thanyaburi - A.Wang Noi OECF.DOH/284.8 1998.8 IM-16 A.Lamlukka - B.Khlong Siphok OECF.DOH/305.1 1993.12 IM-18 Nakhon Nayok - A.Basang DOH/58.8 1995 IM-20 B.Pluang - Khao Lak Chang DOH/108.0 1995 IM-21 B.Nong Chang - J.R.3138 DOH/96.5 1994 IM-22 J.R.304 - A.Bangnampriao DOH/472.7 1995 IM-23 J.R.32 - J.R.3022 OECF.DOH/159.0 1993.3 サムート・プラカーン-バング・ヒイリー (Rt.34バンケーバンパコン有料道路に連結) 資金調達: 1997年9月 L/A ADB *事業内容/上下分離構造、片側3車線、軟弱地盤処理工 (3) RHプロジェクト RH-1 B.Hang Nam - Chainat DOH/136.6 1993 RH-2 Nakhon Sawan - A.Chum Saeng DOH/162.8 1994.6 RH-4 Khao Hatyao - Khlong Phai DOH/61.6 1994.1 RH-5 Ban Bung - A.Klaeng OECF.DOH 1998.8 RH-7 Bang Ping - Phraek Sa DOH/236.9 1994.9 (4) 交差点改良 (平成10年度国内調査) 追加横断歩道橋3橋を含め全て実施済 (5) 残プロジェクト(パタヤ-マブタブット間有料高速道路)について (平成10年度国内調査) 阻害要因: パタヤ・インターチェンジ周辺の用地問題、国家予算の不足、マブタブット工業団地への投資減退 次段階調査: 1996年6月~1997年6月 D/D ADB セクターローンで実施 資金調達: OECF25次ローンを申請予定 工事: 2000年後半頃より着工予定 今後の見通し: 実施は確実と思われるが、時期がずれる可能性がある。</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>本調査によって選定された路線がタイ国の政策とも一致し、早期の実施につながった。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>			
<p>5. フォロアップ調査 終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 F/Sは21路線について行ったが、その中15路線がOECFローンによって実施されることが決定。 次段階調査: 1989~1995年 B/D、D/D(世銀、ADB、DOH) 進捗状況: (平成7年度現地調査) MLプロジェクトとIMプロジェクトの大部分は東部臨海開発計画との関連で国家プロジェクトとして進められ、すでに建設工事もほとんど完了している。 (平成9年度在外事務所調査) (1) MLプロジェクト (区間、資金源/総工費mil.B、完工年月) ML-1 Chonburi Bypass OECF.DOH/215.7 1993.5 ML-2 Pattaya - Satta Hip DOH/375.4 1995 ML-3 A.Satta Hip - C.Rayong DOH/800.9 1995 ML-4 A.Klang - C.Chantaburi DOH/798.0 1996 ML-5 Chonburi - Pattaya OECF.DOH/1685.7 1994.6 ML-6 Pak Tho - Ratchaburi ADB.DOH/169.9 1995.5 ML-7 Minburi - Chachengsao DOH/1831.9 1994.1 ML-9 Bangkok - Chonburi OECF.DOH 1998.12 <ML-1/ML-5> 資金調達: 1988年11月 L/A 41.17億円 (チョンブリー・パタヤ道路建設事業) 1991年 9月 L/A 56.70億円 (チョンブリー・パタヤ道路建設事業(2)) *事業内容/チョンブリーバイパス14mの拡幅(2車線から4車線へ)、チョンブリーバイパス-パタヤ(国道36号線)間50km道路建設(レムチャバン工業団地・商業港へのアクセス道路8kmを含む)インターチェンジ5カ所の建設 工事: 1990年 8月 着工 1996年12月 完工 建設業者/Kampangphetwivat社 Thaiwat Engineering社 Thaiphapana社 <ML-9> 資金調達: 1990年12月 L/A 154.97億円 (バンコク・チョンブリー道路建設事業(I)) 1993年 9月 L/A 136.31億円 (バンコク・チョンブリー道路建設事業(II))</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 321/88

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																											
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック、チェンマイ、ナコンサワン、コンケン、ナコンラチャシマ、ハジャイ/ソククラ																										
2. 調査名	地方トラックターミナル整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 8,780	内貨分	1) 4,704																								
			2) 2) 3)	外貨分	2) 27,246 3) 49,104																								
3. 分野分類	運輸・交通/陸運	3. 主な事業内容																											
4. 分類番号		3 トラックターミナルの建設																											
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;">ステージ1 (1991-92)</td> <td style="width: 10%;">ステージ2 (1999-2000)</td> <td style="width: 10%;">面積</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1. チェンマイターミナル</td> <td>27バース</td> <td>18バース</td> <td>24,555m²</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. コンケンターミナル</td> <td>30バース</td> <td>20バース</td> <td>27,246m²</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. ハジャイ・ソククラターミナル</td> <td>50バース</td> <td>45バース</td> <td>49,104m²</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					ステージ1 (1991-92)	ステージ2 (1999-2000)	面積			1. チェンマイターミナル	27バース	18バース	24,555m ²			2. コンケンターミナル	30バース	20バース	27,246m ²			3. ハジャイ・ソククラターミナル	50バース	45バース	49,104m ²		
	ステージ1 (1991-92)	ステージ2 (1999-2000)	面積																										
1. チェンマイターミナル	27バース	18バース	24,555m ²																										
2. コンケンターミナル	30バース	20バース	27,246m ²																										
3. ハジャイ・ソククラターミナル	50バース	45バース	49,104m ²																										
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省陸運局 Department of Land Transport (DLT), Ministry of Communications.	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">取扱い貨物量 (推計値)</td> <td style="width: 10%;">1996年</td> <td style="width: 10%;">2006年 (単位1,000トン/年)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1. チェンマイターミナル</td> <td>436</td> <td>667</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. コンケンターミナル</td> <td>661</td> <td>1,107</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. ハジャイ・ソククラターミナル</td> <td>840</td> <td>1,598</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				取扱い貨物量 (推計値)	1996年	2006年 (単位1,000トン/年)				1. チェンマイターミナル	436	667				2. コンケンターミナル	661	1,107				3. ハジャイ・ソククラターミナル	840	1,598			
取扱い貨物量 (推計値)	1996年	2006年 (単位1,000トン/年)																											
1. チェンマイターミナル	436	667																											
2. コンケンターミナル	661	1,107																											
3. ハジャイ・ソククラターミナル	840	1,598																											
7. 調査の目的	将来貨物量の推計 ターミナルのスケールの推計	運営は政府・民間の合弁会社 (有限会社) が担当し、各ターミナルに新会社一つをあてる。																											
8. S/W締結年月	1986年 10月	計画事業期間																											
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンストラクション (PCI)	1) 1991. -2000.		2) 3)																									
		4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 40.36 2) 16.89 3) 39.63	FIRR 1) 2) 3)																							
条件又は開発効果		<p>[条件]</p> <p>将来物流量は1987、1996、2006年の3時点で予測。貨物交通量予測は既存の資料、路側ODとタイ国国家経済社会開発庁 (NESDB) の経済成長予測にもとづく。予測に使用した貨物品目の区分はDLTの定期OD調査の品目に従い決定。 上記EIRR 算出はバンコックターミナルの存在を前提とする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>地方トラックターミナルの整備による効果は次の通り。 ① 地方都市内の土地利用の効率化 ② 地方都市内外の道路交通の円滑化 ③ 運輸の効率化 ④ 施設や機器の共同使用、共同購入などによるスケールメリット ⑤ 地域経済振興 ⑥ 環境保全</p>																											
10. 調査団	団員数	10																											
	調査期間	1987.1-1988.7(19ヶ月)																											
	延べ人月	国内	48.30	現地	30.80																								
11. 付帯調査・ 現地再委託	貨物流動調査 断面交通量調査 物流調査																												
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	165,680 (千円) 141,404	5. 技術移転																											
		① 交通調査、インタビュー調査実行に際し、調査団とカウンターパートが共に作業を進めた。半月に一度、調査団よりカウンターパートへ分析内容のレクチャー。 ② 研修員受け入れ：2名 日本でのトラックターミナルの現状の見学会、スタディ技法																											

外国語名 Project of the Regional Truck Terminals

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	関連プロジェクト(首都圏トラックターミナル建設)の遅延。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： 地方および首都圏トラックターミナルは機能上ベアを形成し、特に地方トラックターミナルは首都圏トラックターミナルの存在を前提にしており、単一では有用性を発揮しない。そのため首都圏トラックターミナル建設の遅延が当プロジェクトの遅延につながっている。</p> <p>経緯： 1992年10月 首都圏トラックターミナル計画の見直し調査完了</p> <p>現在タイ政府は、首都圏における交通緩和政策の一環として首都圏トラックターミナル建設を位置づけ、首都圏トラックターミナル建設委員会(事務局：陸運局)を設立して最優先で実現を図っている。バンコックのトラックターミナルの建設準備が完了次第、地方トラックターミナル計画の実施を見込んでいる。</p> <p>バンコックでのトラックターミナル整備手法が成功した場合には、タイ政府は地方トラックターミナル建設でもこれを採用したい意向であり、1992年調査の提案に見られる新施策、たとえば国有地の提供(土地取得問題)、政府出資(資金調達問題)、さらには政府による経営参加(運営組織問題)等の適用可能性を軸に将来の提案内容は見直しが必要となろう。</p> <p>JICA専門家が、1988年11月より陸運局に派遣されており、1993年3月現在、後任者がトラックターミナル実現に尽力している。</p> <p>(平成7年度現地調査) これまで地方トラックターミナルは、首都圏トラックターミナルの存在を前提をすることとしたために実施が遅れてきた。首都圏トラックターミナルが具体化に向けて動いているため、地方トラックターミナルも第8次5ヶ年計画の中に組み入れられ、実現に向けて動きだしたところである。</p> <p>(平成8年度国内調査) 首都圏トラックターミナルについては建設の運びとなったが、地方トラックターミナルについては全く目途はついていない。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 現在、用地取得中。Nakhon Ratchasima県(Korat)においては、用地取得済。JICA提案では他地域に優先がおかれていたが、DLTは土地取得の完了したNakhon Ratchasimaを第一優先とした。 プロジェクト着工は1998年後半に予定されている首都圏ターミナルの完工後で、予算の制約上、段階的に実施される予定である。 地価の高騰等対象地域の状況が変化しており、現在JICA提案の見直しが行われている。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

作成 1990年 3月
改訂 1999年 3月

ASE THA/S 502/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏		
2. 調査名	バンコク首都圏地形図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		空中写真撮影	バンコク首都圏周辺	4,000km ²	
5. 調査の種類	基礎調査	1: 10,000地形図作成	バンコク首都圏	2,000km ²	
		1: 4,000地形図作成	バンコク市街地	300km ²	
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁 Bangkok Metropolitan Administration (BMA)				
7. 調査の目的	バンコク首都圏地域の1:10,000地形図 2,000km ² 及び1:4,000地形図300km ² の作成				
8. S/W締結年月	1986年 3月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 国際航業 (株)	<p>[開発効果] 空中写真および地形図の整備により、バンコク首都圏の交通対策、洪水対策、住宅計画、下水道計画や都市計画等の調査に、基礎資料として活用することが期待される。 空中写真は陸軍地図局が管理し、本地形図はバンコク首都圏庁の管理のもとに地形図が販売されている。ただし、使用許可はタイ政府機関が公共目的で使用する場合に限られる。これらの地形図の利用は多機関にわたり、次の機関が各々の目的に応じて活用している。</p> <ul style="list-style-type: none"> バンコク首都圏庁 内務省地方都市計画局 内務省水道局 内務省公共事業局 内務省道路局 首都圏高速道路公団 住宅開発公団 その他 			
10. 調査団	団員数	65			
	調査期間	1986.9-1989.3(31ヶ月)			
	延べ人月	213.30			
	国内	52.20			
	現地	161.10			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	1,008,744 (千円)	<ul style="list-style-type: none"> ①空中三角測量、図化、編集、製図作業の各工程の技術移転 ②基準点測量、デジタルマッピング、コンピューターマッピングの新技術の移転 ③セミナーの開催 			
コンサルタント経費	983,807				

外国語名 Topographic Mapping of Bangkok Metropolitan Area

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	国家開発計画に活用されている。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>タイ国内の事情によりバンコク首都圏の測量作業の承認および空中写真撮影の許可の手続きが新たに必要となったため、第1年次作業の着手が遅れた。しかし、その後は順調に調査が進み第2年次作業は予定通りに進められた。地形図作成の最終工程である印刷は、第3年次の後半にタイ国内（Royal Thai Survey Department）で行なわれ、当初計画した期間内に全ての工程を終了した。</p> <p>これらの地形図が利用されている主な計画は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バンコク市内の主要幹線道路計画、立体交差計画 ・スラム対策計画 ・住宅整備計画 ・区画整理計画 ・都市交通対策 ・洪水予防計画 ・下水道整備計画 ・廃棄物処理計画 <p>等である。</p> <p>(平成8年度国内調査) タイ側の担当機関はBMAであるが、実務的には王立測量局が行っており、最終成果品もここで保管されている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 地形図が高く評価されており、その活用範囲は広い。一方、地形図の経年変化が著しく、修正を行ないたいと考えているが、バンコク首都圏庁に予算がなく、修正、再印刷ができない状況にある。地図の更新及びデジタル化が必要であり、更なる技術援助が求められている。</p>		

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 604/88

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国の都市		
2. 調査名	都市計画策定指針作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	8,550	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		DTCPの機構改革、技術研修、データ管理システムの確立からなる組織強化策と計画策定の質的向上、都市開発事業の企画、実施、調査研究からなる業務改善策を推進するために、「都市計画改善促進センター」の設立を提案した。当センターはDTCPの付属機関とし、他の計画・研究機関（NESDB、内務省地方行政局、チュラロンコン大学、AIT等）と連携される。 主要事業は、技術トレーニング事業及びデータベース管理事業・技術開発事業であり、施設としては、セミナー・ハウスと寄宿舎である。			
5. 調査の種類	その他				
6. 相手国の担当機関	内務省地方都市計画局 (DTCP)				
7. 調査の目的	都市計画技術の技術移転				
8. S/W締結年月	1987年 8月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)	4. 条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1987.11-1989.2(16ヶ月)			
	延べ入月	63.37			
	国内	4.33			
	現地	59.04			
11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	245,389 (千円)	マニュアルの作成、ケース・スタディの実施、セミナーの開催			
コンサルタント経費	210,450				

外国語名 City Planning Manual

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果が国家計画等策定に活用されているほか、トレーニング事業も進行中である。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果品活用、提案事業実施。
<p>状況</p> <p>成果品活用： (平成9年度国内調査) 本調査は都市計画策定の参考資料として利用されている。 (平成9年度在外事務所調査) 本調査結果は第8次国家経済社会開発計画(1997～2001)に反映されている。</p> <p>(1) トレーニングセンター (15階建) 資金調達：タイ政府予算(建設コスト8,000万バーツ) *日本の建設省からの設備・施設の提供を受けた。 *センター活動のための組織、人選等が行われた。</p> <p>(平成9年度国内調査) プロ技を実施中。</p> <p>(2) その他 (平成5年度在外事務所調査) マニュアルにある計画技術が各事業部で活用されている。 土地区画整理事業に対する技術協力(開発調査)がタイ政府より要請された。 土地区画整理事業、土地、建築物利用規制などのプロジェクトが進行中 (平成5年度在外事務所調査) DTCPにJICA専門家が派遣されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) ラマ9世区画整理パイロットプロジェクトは1993年から実施されている。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 103/89

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャオピア川流域		
2. 調査名	チャオピア川流域水管理システム および監視計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥148	1)	26,554	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1) 水管理モデル事業：5年間で786百万バーツ 2) 通信システム改良事業：3年間で485百万バーツ 3) 監視システム改良事業：3年間で1,182百万バーツ 4) データ管理システム改良事業：3年間で199百万バーツ 5) 灌漑排水システム改良事業：20年間で18,000百万バーツ 6) 流域総合開発基本計画調査（金額は特定せず）			
5. 調査の種類	M/P	①Bang Pakong River Basin Development Plan ②Upper Pasak River Basin Development Plan ③Groundwater Development Plan in Vicinity to Phichit and Sukhothai ④Kwai Noi River Basin Development Plan ⑤Yom River Basin Development Plan ⑥Kok-Ing -Yom-Nan Diversion Plan ⑦Salween River Basin Development Plan ⑧Sakaekrang River Basin Development Plan ⑨Wang Thong River Basin Development Plan ⑩Macklong -Chao Phraya Dverson Plan ⑪Lower Ping River Basin Development Plan(Tak-Kamphaeng Phet Area Development Plan ⑫Other Related Development Plans			
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省立灌漑局 Royal Irrigation Department (RID)	7) 作物多様化促進センター（金額は特定せず）			
7. 調査の目的	農業開発に重点をおいた水資源の有効かつ適切な管理のためのM/P策定	4. 条件又は開発効果			
8. S/W締結年月	1986年 5月	[前提条件] 上記提案プロジェクトのうち、1)～5)はそれぞれレベル1～レベル4まで区分されており、各プロジェクトの目標設定に対して、事業費が算定できるように配慮されている。なお、記入金額は全体額を示す。			
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルティング 太陽コンサルティング (株)	[計画策定] 基本方針として、1)の水管理モデル事業により経験を積み重ねながら、次のレベルを選び取れるように計画されている。予算上の制約並びに技術指導者の能力に応じていかなる対応策も採用できるようにとの配慮による。			
	10. 団員数	14	[開発効果] ①水管理モデル事業の効果 ②改良水管理システムの実施方法や手順を具体的に示す。 ③関係者への展示、普及活動が容易となる。 ④水配分の効率的運用手法の取得。 ⑤基準の作成・技術開発要員の養成・訓練を行う。		
調査期間	1987.1-1989.3(27ヶ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託			
延べ人月	157.82				
国内 現地	49.59 108.23				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	575,639 (千円) 474,636	5. 技術移転 ①水管理システムの基準作成、技術開発要員の養成、訓練 ②研修員受け入れ			

外国語名 Water Management System and Monitoring Program in Chao Phraya River Basin

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	プロ技実施中。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>水管理モデル事業の実施は技術協力で実施する事となったため、その結果を見てから全体事業の実施をするかどうか方針が決められる。</p> <p>プロジェクト技術協力 1990年4月～1997年3月 「灌漑技術センター計画フェーズII」</p> <p>*計画の一環として、モデル事業で提案した地区にテレメーター監視システムが導入された。</p> <p>経緯： (平成8年度国内調査) テレ・モニタリング監視計画の実施によって、チャオプラヤ川、ナコン・サワン川等の河川の不定流観測を行い、洪水流況を監視する事が出来る。 本調査計画の後、灌漑技術センターが提案事項の検証を行い、水管理システム改良の一環として、上流域の流出解析・用水路内の不定流解析及び作物用水量の灌漑試験が行われた。提案の他の部分については、年次予算で行われる該当プロジェクトに組み入れることになると思われる。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 灌漑システムについての第三国研修「持続的灌漑システム管理」をRIDで1996～2000年の5年間実施することとなった。またRIDはプロ技「持続的農業開発のための近代灌漑・排水システム管理」の実施を要請している。</p> <p>(平成9年度国内調査) チャオプラヤ川流域の各システムの改良、改修工事に本M/Pのコンセプトが活用されている。広大な地域であり、個別工事の状況については把握することは不可能である。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 105/89

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国全土				
2. 調査名	国内電話網拡充長期計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥145	1)	6,406,758	内貨分	1) 3,525,379	2)
			2)		外貨分	2,881,379	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		第1期5ヵ年間で加入電話の需給均衡を達成するため、同期間に179万2,000の加入電話の増設を行う。第2期および第3期5ヵ年計画期間中に、それぞれ119万2,000、136万1,000の加入電話の増設を行い、15年間で合計434万5,000の加入電話の増設を計画する。このための設備拡充計画の概要は以下の通り。 ①交換設備 第1期に189万7,000端子、第2期に124万8,000端子、第3期に134万6,000端子、合計449万1,000端子の増設。また39万8,000端子分の既設アナログ交換機からデジタル交換機への取替。 ②伝送設備 長距離伝送路は第1期にすべてのPC間の伝送路のデジタル化を行い、大規模SC局とバンコク間の2ルート化を実施し、第2期にすべてのSCまでの2ルート化、第3期にすべてのTC, SC, PC間伝送路の2ルート化を実施する。このため、第1期で50システム、第2期で68システム、第3期で87システム、合計205システムの増設を計画。この他、首都圏に光中継伝送路として合計189システム、支線伝送路に合計511システムの光中継および無線中継を増設。さらに衛生通信用の地球局を合計26局設置する。 ③市内線路設備 第1期で377万対、第2期で200万3,000対、第3期で231万5,000対、合計808万8,000対のケーブルを増設する。さらに不良施設の取り替えのため総額41億バーツの線路設備更新計画を提案している。					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	タイ電話公社 (TOT) (経営計画室)						
7. 調査の目的	1993年度から2007年度までの15年間にわたる 全国電気通信長期拡充計画の策定	[条件] ①所要投資資金の調達 ②タイ電話公社(TOT)の経営改善 将来の大量電話架設の円滑な実施のため、TOT内の建設工事実施体制、保守運用体制、要員配置、人材育成、資材・資金調達、資金運用、会計管理、社内情報システム、網管理体制等の各分野における改善。 [開発効果] ①電話加入申込の積滞解消、多彩かつ便利な電気通信サービスの経済的な提供。 ②電気通信サービスの改善・発達による産業構造の改善と金融部門の効率化促進、情報化社会の実現。 ③顧客志向のダイナミックで革新的な電気通信事業の展開。					
8. S/W締結年月	1988年 6月						
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)	[開発効果] ①電話加入申込の積滞解消、多彩かつ便利な電気通信サービスの経済的な提供。 ②電気通信サービスの改善・発達による産業構造の改善と金融部門の効率化促進、情報化社会の実現。 ③顧客志向のダイナミックで革新的な電気通信事業の展開。					
10. 調査団	団員数						11
	調査期間						1988.9-1989.12(15ヶ月)
	延べ人月						75.61
	国内	34.72					
	現地	40.89					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転					
12. 経費実績							
総額	225,573 (千円)	第2回国内作業期間中(1989年7-8月)、日本国内にてカウンターパート研修を41日間JICAベースの2名及びTOTベースの4名計6名に対して実施し、M/P策定の技術的手法を移転した。またNTTの主要施設見学を行った。					
コンサルタント経費	212,870						

外国語名 Telecommunications Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		2. アナログ→デジタル交換プロジェクト 2-1. 交換機 (468,374アナログ回線を撤去し496,640デジタル回線を設置) 92交換機、287,744回線供用中 2-2. 地方 光ファイバー24ルート設置、伝送設備改良 実施中 2-3. 既存ケーブルを新MDFに接続 実施中 3. 改修プロジェクト (1995~1997年) (老朽化したケーブル、ワイヤー、キャビン等を改修もしくは交換) 127交換機設置済 (進捗率 52.26%) (3) 電話網拡大短期プロジェクト (1996~1998年) TOT電話線拡大 (首都圏-20万回線、地方-60万回線) 実施中 (4) 村落レベル遠距離公衆電話プロジェクト (3線/各村落の設置、43,000村落、2,000重要スポットを網羅) 資金調達: OECF, TOT TDMAシステム 1,845村 設置済 衛星システム 7,471村 設置済 NMT 470 MHz 1,000回線改修中 新ケーブル 4,790村に設置予定 TDMA, CDMA, WLLシステム 15,311村に設置予定 (調達中) (5) 携帯電話プロジェクト フェーズ1-首都圏に1交換機 (10万回線) と182ラジオ局設置 フェーズ2-地方都市に1交換機 (4.4万回線) と136ラジオ局設置 フェーズ3-全国、全国主要高速道路沿いをカバーするため35.6万回線、279ラジオ局設置 MOTCの承認待ち (6) 100万回線拡大プロジェクト (1998~2002年) 首都圏20万回線、地方80万回線の基本サービス拡大 内閣とTelecom Actで討議中 (7) WLL 内閣とTelecom Actで討議中 経緯: (平成8年度国内調査) 提案プロジェクトの実施については、BOTプロジェクト事業の中で判断がなされていくものと思われる。 (平成8年度在外事務所調査) TOTは、本M/Pや地域開発計画の提案プロジェクトについて状況、緊急性、予算を考慮しながら実施している。 (平成9年度国内調査) 本調査で提案されたTOTの経営改善と将来的な民営化に関して、タイ政府は通信自由化M/Pを97年11月に承認した。 その内容は、TOT、CATと民営化し、2006年には自由化を完了するというものである。
2. 主な理由	提案に基づき順次プロジェクトが実施されている。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォロ-up 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 事業化済。	
状況 *関連開発調査 「バンコク首都圏電気通信網開発計画調査 M/P+F/S (THA/S 214B/92)」 1990年4月 本件調査による勧告に基づき、タイ政府が調査実施要請。 1991年7月-1992年10月 実施 第7次5ヵ年補充計画 (1992~96) BOTプロジェクト タイ政府は、TOTの第7次5ヵ年計画の資金調達と大量電話架設の円滑な実施のために、BOT方式の採用を決定し、バンコク首都圏と地方部の2地域に分割し、首都圏200万回線をテレコム・アジア社に、地方部100万回線をタイ・テレホン&テレコミュニケーションズ社にそれぞれ民間委託を行った。 本調査では、TOTの経営改善が必要であり、将来的には民営化を目指すことも必要であると提言した。タイ政府はTOTの民営化への移行の1段階として、BOT方式を採用したといわれている。 本調査報告書は、BOT実施事業者選定のためのTOR等にその多くが引用されるなど、データベースとしても役立つ。			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 203B/89

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																															
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北タイ、Ubon Ratchathani 及び Yasotha 県、セバイ、セボック、タン・ルン流域 8,780 ha																																														
2. 調査名	セバイ・セボック流域開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	M/P 1) 157,154	内貨分	外貨分																																												
			F/S 1) 65,308	内貨分	34,231 外貨分 31,077																																												
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																															
4. 分類番号		<p><M/P> 農業基盤整備計画の主要な提案事業は以下の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1) 短期開発 (1990~1996)</td> <td>事業数</td> <td>事業費 (億円)</td> <td>灌漑面積 (ha)</td> </tr> <tr> <td>中規模貯水事業</td> <td>14</td> <td>83.6</td> <td>18,750</td> </tr> <tr> <td>パター・ム関連ポンプ事業</td> <td>7</td> <td>18.8</td> <td>5,400</td> </tr> <tr> <td>中規模改修事業</td> <td>5</td> <td>3.9</td> <td>5,090</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> <td>106.3</td> <td>29,240</td> </tr> <tr> <td>2) 中期開発 (1996~2006)</td> <td>事業数</td> <td>事業費 (億円)</td> <td>灌漑面積 (ha)</td> </tr> <tr> <td>中規模貯水事業</td> <td>12</td> <td>56.4</td> <td>7,260</td> </tr> <tr> <td>小規模貯水事業</td> <td>87</td> <td>15.6</td> <td>4,350</td> </tr> <tr> <td>小規模河川分水事業</td> <td>40</td> <td>10.4</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>ポンプ分水事業</td> <td>41</td> <td>15.6</td> <td>4,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>180</td> <td>98.0</td> <td>18,240</td> </tr> </table> <p><F/S> 中規模貯水事業から5優先事業を選定してF/Sを実施 (5事業合計面積7,670ha、事業費84.9億円)。 事業名/流域名/灌漑面積 (ha)/事業費 (億円) 1. ラムセイ/セバイ/1,100/11.3、2. ファイ、ケン・カム/セボック/2,600/24.1、3. ファイ、カム・バク・ワン/セボック/960/12.2、4. ファイ、ナア・カアイ/セボック/2,100/21.2、5. ファイ、ソープ/タン・ルン/920/16.1</p>				1) 短期開発 (1990~1996)	事業数	事業費 (億円)	灌漑面積 (ha)	中規模貯水事業	14	83.6	18,750	パター・ム関連ポンプ事業	7	18.8	5,400	中規模改修事業	5	3.9	5,090	計	26	106.3	29,240	2) 中期開発 (1996~2006)	事業数	事業費 (億円)	灌漑面積 (ha)	中規模貯水事業	12	56.4	7,260	小規模貯水事業	87	15.6	4,350	小規模河川分水事業	40	10.4	2,600	ポンプ分水事業	41	15.6	4,030	計	180	98.0	18,240
1) 短期開発 (1990~1996)	事業数	事業費 (億円)	灌漑面積 (ha)																																														
中規模貯水事業	14	83.6	18,750																																														
パター・ム関連ポンプ事業	7	18.8	5,400																																														
中規模改修事業	5	3.9	5,090																																														
計	26	106.3	29,240																																														
2) 中期開発 (1996~2006)	事業数	事業費 (億円)	灌漑面積 (ha)																																														
中規模貯水事業	12	56.4	7,260																																														
小規模貯水事業	87	15.6	4,350																																														
小規模河川分水事業	40	10.4	2,600																																														
ポンプ分水事業	41	15.6	4,030																																														
計	180	98.0	18,240																																														
5. 調査の種類	M/P+F/S																																																
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省立灌漑局 (RID)																																																
7. 調査の目的	流域農業開発計画の策定と優先地区のF/S																																																
8. S/W締結年月	1988年 4月																																																
9. コンサルタント	(株)三拓コンサル 内外エンジニアリング (株)	計画事業期間		1) 1990. -1996.	2) 1996. -2006.																																												
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 8.60 2) 3) 3)	FIRR 1) 8.60 2) 3) 3)																																												
10. 調査団	団員数	9																																															
	調査期間	1988.9-1989.11(14ヶ月)																																															
	延べ人月	62.63																																															
11. 付帯調査・ 現地再委託	国内	25.63																																															
	現地	37.00																																															
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	なし																																																
	204,752 (千円) 196,966	5. 技術移転 計画調査の過程と、開発計画の討議及び報告書の作成を通して、技術移転が行われた。																																															

外国語名 Sebai-Sebok Basin Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	小規模灌漑計画の事業化（平成9年度在外事務所調査）。			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 <p>第7次5ヵ年計画期間（1991～96）に実施される計画であったが、設計や環境問題で遅延した。 現在、王室灌漑局では実施予定の案件が多く、また本件は比較的新しい案件であるため第8次5ヵ年計画の1997 年以降に実施検討の予定となっている。</p> <p>（平成8年度在外事務所調査） プロジェクトのプライオリティの低さやRIDの人材（エンジニア）不足が第7次5ヵ年計画期間に実施されなかった 要因であると思われる。</p> <p>経緯： （平成8年度国内調査） プロジェクトの名称がときどき変更されるため、現在セバイ流域に5事業、セボック流域に2事業が完了又は進行 中で、或いは本計画地区に該当するものもあるかと思われるが、確認出来なかった。</p> <p>（平成9年度国内調査） 今後の事業化に向けた動向としてはRIDでは予定がないが、DECPが河口部でレギュレーター建設によるポンプ灌 漑（コン・チ・ムン事業）を進めている。</p> <p>（平成9年度在外FU調査） プロジェクトはRIDの5ヵ年計画に含まれている。本計画で提案された小規模灌漑計画はRID予算により事業化さ れている。JICA調査により収益率が低いと判断された中規模5事業は遅延している。その理由は、地域灌漑事務所 の報告書によると、プロジェクトに反対する住民が多数いるためとのことである。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 209B/89

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P> 中長期道路交通計画：バンコク外環状道路内地域 <F/S> ATC計画：内環状道路内側と周辺地域（235交差点） CUD計画：内環状道路内地域
2. 調査名	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 5,007,320 内貨分 2,164,880 外貨分 2,842,440 2) F/S 1) 43,840 内貨分 15,767 外貨分 28,073 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	
4. 分類番号		<M/P> 中長期道路計画 幹線道路 (1) 高速道路 (12プロジェクト) ・ トンブリーバンサーラムカムヘン高速道路 ・ ベットカセム高速道路 ・ ノンタムリーバンカピ高速道路他 (2) 一般道路 (44プロジェクト) バス専用道路 (13プロジェクト) <F/S> (ATC)ATCシステム改良及び拡張計画 1) ステージI 143交差点 2) ステージII 92交差点 (CUD)ケーススタディ 1) 幹線共同溝 1,200m 2) 供給管共同溝 700m	
5. 調査の種類	M/P+F/S		
6. 相手国の担当機関	バンコク首都圏庁(BMA)		
7. 調査の目的	中長期道路計画のM/P 交通制御システムのF/S 共同溝システムのケーススタディ		
8. S/W締結年月	1988年 4月		
9. コンサルタント	八千代エン지니어リング (株) (株) 7&M	計画事業期間	1) 1990. -1993. 2) 3)
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1988.11-1990.3(17ヶ月) 延べ人月 国内 127.24 現地 55.37 71.87	4. フィージビリティとその前提条件	有/無 EIRR 1) FIRR 1) 2) 2) 3) 3)
11. 付帯調査・現地再委託	共同溝調査 交通現況調査	条件又は開発効果	
12. 経費実績	総額 460,395 (千円) コンサルタント経費 424,258	5. 技術移転	①研修員受け入れ：3名 ②現地セミナー：1990年1月 300名出席

外国語名 Medium to Long Term Improvement/ Management Plan of Road and Road Transport in Bangkok

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	状況： (平成5年度在外事務所調査) 1991年6月～94年3月 JICA専門家派遣 「BMA第4次開発計画」策定のために本M/Pが活用された。本M/Pのうち、多くのプロジェクトが実施に移されている。
3. 主な理由	ATCステージI完了(1995年10月)。			
4. 主な情報源	①、②、③			
5. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 <M/P> 高速道路、一般道路、バス専用道路のプロジェクトのうち、1990年5月にBMAの要請に従い、国際建設技術協会によるバス専用道路の案件形成促進に必要な検討課題の抽出や実現化のための周辺環境調査を目的とする予備調査団が派遣された。この調査報告書に基づきBMAは、1991年JICA案件として要請する意向を示している。 <F/S> (1)ATC 1.ステージI 次段階調査： 1990年3月～11月 D/D及び入札図書作成 (JICA「バンコク市交通制御システム整備計画調査」による) 資金調達： オーストラリア (平成9年度国内調査) 工事： 1995年10月 設置完了 (143交差点から146交差点に拡大された) 2.ステージII 次段階調査： 1996年6月 D/D開始 (92交差点から226交差点に拡大) 資金調達： オーストラリア (平成9年度国内調査) (2)CUD 資金調達： オーストラリア (平成9年度国内調査) (3)自動車専用道路 道路網計画の中で提案されたSan Saep運河を利用した自動車専用道路の建設が、BOT方式で実施されることになり、民間業者と交渉中。 (4)バス専用道路 実現されていないが、バスレーンの導入が進んでいる。 (5)共同溝 (平成6年度国内調査) 調査結果は広く活用されている。 (平成7年度現地調査) 日本のコンサルタントが予備調査実施中。				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

ASE THA/S 210B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	タイ	1.サイト 又はエリア	バツタニ・プラチャティバット、ブーケット、スンガイゴロク、バンガ、タクアバ、ツンソン		
2.調査名	地方都市水道整備計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1)	内貨分	外貨分
			F/S 1)	233,228 内貨分	117,079 外貨分
3.分野分類	公益事業/上水道	3.主な提案プロジェクト/事業内容			
4.分類番号		<p><M/P> (1) バツタニ・プラチャティバット：取水・浄水施設、配水池、送配水管網 (2) ブーケット：取水用ダム、浄水システム（観光地の水需要急増に対応） (3) スンガイゴロク：新ポンプ場、浄水場、送水管 (4) バンガ：バンガ川取水施設、沈殿池、送配水管 (5) タクアバ：導入管、配水池拡張、浄水場 (6) ツンソン：取水施設、浄水場、送配水管</p> <p><F/S> (1) バツタニ・プラチャティバット フェーズⅠ：取水施設（取水水路・ポンプ施設3基）、浄水施設（141,500m³/日）、配水池（8池 47,250m³）、送水管（39,200m）、配水管（168km） フェーズⅡ：取水施設（ポンプ施設1基）、浄水施設（141,500m³/日）、配水池（16,050m³）、配水管（9,450m） (2) ブーケット フェーズⅠ：クロン・バン・ヤイ地区ポンプ場建設、海辺リゾート地区給水システム整備（緊急整備事業） フェーズⅡ：クロン・カタシステム、バン・ニエオダムシステム、第7地区システム (3) スンガイゴロク 浄水場新設（9,400 m³/日）。取水施設・送配水施設に関しては本計画を基にPWAが事業に着手する。</p>			
5.調査の種類	M/P+F/S				
6.相手国の 担当機関	タイ国地方水道公社 Provincial Waterworks Authority (PWA)				
7.調査の目的	地方7都市に対する水道整備事業開発計画策定 ブーケット、バツタニ・プラチャティバット、スンガイゴロクを対象とした水道整備事業のF/S				
8.S/W締結年月	1988年 3月				
9.コンサルタント	日本上下水道設計(株)				
		4.フイージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 9.50 2) 7.44 3) 11.63	FIRR 1) 17.00 2) 12.67 3) 0.31
10.調査団	団員数	9			
	調査期間	1988.7-1990.3(21ヶ月)			
	延べ人月 国内 現地	58.23 26.04 32.19			
11.付帯調査・ 現地再委託	測量調査 地質調査	条件又は開発効果			
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	300,710 (千円) 164,359	5.技術移転			
		調査の実施を通じ、水道計画の立案、需要予測、施設設計及び維持管理方法等の技術移転			

外国語名 Provincial Water Supply Projects

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(4) ツンソン 次段階調査： 1996年 D/D予定（費用：政府75%、PWA25%）（コンサルタント/ローカルコンサルタント） 資金調達： 政府予算75%（1996年度補助金9,882万バーツが原則承認）、残り25% PWA予算の予定。 1998年度 政府補助金 1億135万バーツ （平成9年度在外事務所調査） 入札準備中
3. 主な理由	プロジェクト自体の実施効果が非常に高い。 パツタニとスンガイゴロクでは着工済（平成9年度在外事務所調査）。			
4. 主な情報源	①、②、③			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (1) パツタニ・プラチャティバット 次段階調査： 1993年12月～1994年5月 再F/S（ADB無償協力）プロジェクトの民営化を目的とする。 （平成5年度在外事務所調査） D/D PWAの自己資金で実施予定。 * パツタニ・ランシットとプロジェクト名が変更され、民営化決定後、業者も決定したが、契約手続の問題で 内務省が拒否している（1995年9月時点）。本件は民間機構が取水、導水浄水を行い、PWAが浄水を買って配 水する形態の民営化となった。 資金調達： （平成9年度在外事務所調査） BOT 工事： （平成9年度在外事務所調査） 1998年3月 完工予定 技術協力： （平成9年度在外事務所調査） 1997年9月から4ヵ月間、世銀が配水システムの民営化に関して技術協力を実施。				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 313/89

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャントブリ川流域 (東部海岸) 14,900ha			
2. 調査名	チャントブリ川流域農業水利開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	122,000	内貨分 外貨分	
			2)			1) 2) 3)
			3)			42,000 80,000
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				
4. 分類番号		本計画は不定期的な旱魃及び乾季期の水不足により果樹の生産量に大きな変動を与えることから貯水ダムを2カ所建設し、約14,900haの果樹園へ灌漑を行う。主要な灌漑施設は貯水ダム、頭首工送水パイプライン及び揚水機場である。 ①ダム ダム名 ダム型式 総貯水量 堰高 堤体積 クロン・タ・リウ ロックフィルダム 35.85MCM 87.5m 4,700千m ³ クロン・サン・サイ 均一型アースダム 10.55 16.2 571 ②頭首工: 計画取水量3.5m ³ /s ③主要送水パイプライン: 総延長L=111.6km、直径350~1,600mm ④揚水機場: 3カ所、直径150、200&250mm				
5. 調査の種類	F/S					
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省 (MOAC) 王立灌漑局 (RID)					
7. 調査の目的	流域内の水資源開発と果樹灌漑計画に対するF/S					
8. S/W締結年月	1987年 3月	計画事業期間	1)	2)	3)	
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) パシフィックコンサルタンツ(PCI) (株) NHKアソシエーツ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 14.60 ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎	
		条件又は開発効果	本地域は年間2,500mmに達する豊富な降雨量のもとで熱帯果樹の生産地として比較的整備された流通組織のもとで農業が営まれているが農業インフラの立ち遅れで乾季の水不足を来している。本プロジェクトの実施により流域で最大の輸出農産物である果樹の生産促進品質向上がなされる。 [前提条件] 受益者負担金は総事業費の約20% [開発効果] ・約3,500haの新規果樹園が増加し、約97,000トンの生産増が期待できる。 ・現況の約20%のゴム園、水田及び30~40%のキャッサバ畑が果樹園に転換される。 ・典型農家の現金収入は現況の47%から110%増となる。 事業の経済的内部収益率は14.6%であり、資本の回収率13%と比較して1.6%高い。			
10. 調査団	団員数	10	[前提条件] 受益者負担金は総事業費の約20% [開発効果] ・約3,500haの新規果樹園が増加し、約97,000トンの生産増が期待できる。 ・現況の約20%のゴム園、水田及び30~40%のキャッサバ畑が果樹園に転換される。 ・典型農家の現金収入は現況の47%から110%増となる。 事業の経済的内部収益率は14.6%であり、資本の回収率13%と比較して1.6%高い。			
	調査期間	1988.3-1989.7(16ヶ月)				
	延べ人月 国内 現地	29.33 37.81				
11. 付帯調査・現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	204,311 (千円)	5. 技術移転			
	コンサルタント経費	193,112	OJT			

外国語名 Agricultural Water Development Project on Chantaburi River Basin

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由			灌漑農業開発事業の中での優先度が高く、特に地元の実施要請が強い。 クロンサンサイダムが1997年に完工。
3. 主な情報源			①、②
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	年度
状況 (1) クロンサンサイ 次段階調査： 1994年 D/D着工 資金調達： 自己資金 2.73億バーツ 工事： 1994年着工 1997年完工 建設業者/タイ国業者 運営・管理： RIDによる (2) クロンタリウ 次段階調査： (平成8年度国内調査) 本件各地区の一部に土地利用制限区分の地区があり計画の見直しが必要かと思われる。 (平成9年度国内調査) D/D及び環境影響調査をRIDが実施中(95%完了) (平成9年度在外事務所調査) 現在F/Sの見直しが行われている。 経緯： (平成3年度在外事務所調査) 第7次国家計画(1992~96)に組み込まれている。 (平成9年度国内調査) 残工事の見直しは経済混乱による予算カットの為、実施は未定である。			

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 323/89

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク及びラムチャバン		
2. 調査名	ラムチャバン港輸送施設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥133=B25.6	1) 32,440 2) 3)	内貨分 21,420 外貨分 11,020	1) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		バンコク東部ラクラバン地区にインランドコンテナデポ (ICD) を建設する。 具体的には以下の通り。 (長期) 2001年に210万トンのコンテナを取り扱うため、CFS6棟を含む48haのICDを整備 (6バース)。 (短期) 1996年に130万トンのコンテナを取り扱うためCFS4棟を含む32haのICDを整備。			
5. 調査の種類	F/S	第1期計画 コンテナバース2、一般雑貨バース1、農産物専用バース (合計4バース)			
6. 相手国の担当機関	東部臨海開発委員会事務局 (OESB) を核とし、NESDB、MOTC、PAT、SRT、BSAA	1) ICDの施設: コンテナフレートステーション、コンテナヤード、荷役機器、駐車場、コンテナゲート、管理棟、メンテナンスショップ 2) 管理ゾーン: メインオフィスビル 1,200㎡ オーバータイムカーゴウェアハウス 2,100㎡ 3) 鉄道引込線: ラクラバンICDはSRTのEastern Lineと接続する。 半径 300m以上、軌道長 500m			
7. 調査の目的	インランド・コンテナデポの施設計画に焦点をあてたバンコクとラムチャバン港間の効率的な輸送システム及び効率的な管理運営システムについて勧告を行う。				
8. S/W締結年月	1987年 12月	計画事業期間	1) 1989. -1991.8	2) 1994. -1996.	3)
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) (株) パシフィックコンテナインターナショナル (PCI)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 17.60 2) 3)	FIRR 1) 6.50 2) 3)
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1988.3-1989.7(16ヶ月) 延べ人員 国内 71.80 現地 31.90 39.90	条件又は開発効果 【条件】 ・経済成長率: 第6次5カ年計画中年6.5%、1991年以降年5% ・全国コンテナ貨物量: 1996年 15,540千トン(1,487千TEUS) 2001年 19,832千トン(1,818千TEUS) ・ラムチャバン港の整備: コンテナ貨物量 1996年 680千トン(638千TEU) 2001年1,060千トン(953千TEU) コンテナバース数 1996年 4 2001年 6 【開発効果】 ・コンテナ輸送システムの効率化 ・合理化による輸送コストの低減及び経済発展の促進 ・雇用機会の増加、ICDとラムチャバン港間の交通量の減少 ・通関手続き費用の削減			
11. 付帯調査・現地再委託	起終点調査 (O/D調査)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	196,866 (千円) 188,539	5. 技術移転	①調査過程で共同作業を組み合わせる。 ②O/D調査にローカル・コンサルタントを雇用 ③カウンターパート研修の実施		

外国語名 Measures to Promote the Container Handling System through Laem Chabang Port

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	当時業はラムチャバン海岸部の開発計画のうち重要な部分を構成する。 ICDの一部建設済。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1993-1994年 D/D (タイ政府予算) F/S からの変更点/敷地面積を100 haに増加</p> <p>資金調達： 自己資金 (内訳) 用地費 9.39億バーツ、D/D 0.37億バーツ、工事費8.74億バーツ、 運転費用0.07億バーツ 合計 18.57億バーツ</p> <p>工事： (平成7年度現地調査) JICA 長期計画の CFS 6棟を含む ICD は建設済。</p> <p>今後の見通し： (平成7年度現地調査) 建設済 CFS のうち4棟については1996年1月にオペレーションを開始し、運営は民間 (ICFS) が機材調達も含めて実施予定。</p> <p>経緯： ICD は、建設運営主体がタイ国鉄 (SRT) となり、Lard Krabang 地区にICD を建設する許可を得たが、用地の値上がり等から、建設の開始が遅れている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) SRT はICD建設数を再調査する予定。ラクラバンICDに近接したバンナ・トラッド高速道路でICDを運営する民間会社が出現したため。</p> <p>(平成7年度現地調査) トラックターミナルを隣接して建設する予定。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 港湾建設フェーズ2、第1期を1997年11月に開始、2001年2月に終了予定である (資金は政府予算と外国融資)。 コンサルタント/PATD 建設業者/Italian-Thai Development Co.</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 322/89

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	タイ	1.サイト 又はエリア	バンコク市 (対象地域約380km ² 、対象地域内人口約3.7百万人(1986年))		
2.調査名	バンコク市クロン水質改善計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 8,920	内貨分	1) 2) 3) 6,120
			2)	外貨分	2,800
3.分野分類	公益事業/下水道	3.主な事業内容			
4.分類番号		既存の雨水排水ポンプ場を改良して、チャオピア川から浄化用水を常時導入可能な施設とする。 雨水調整池にエアレーターを設置して曝気式ラグーンを建設しクロンの水を処理する。			
5.調査の種類	F/S				
6.相手国の 担当機関	バンコク市排水下水道局				
7.調査の目的	バンコク市内のクロンの暫定的な水質改善				
8.S/W締結年月	1987年 9月				
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株) 東京設計事務所	4.フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
		条件又は開発効果			
10 調査 団	団員数	10			
	調査期間	1987.12-1990.2(27ヶ月)			
	延べ人月	56.47	国内		
	国内	20.01	現地		
	現地	36.46			
11.付帯調査・ 現地再委託	クロンの縦横断面測量 曝気式ラグーン施設建設	[条件] 本プロジェクトは恒久的な水質改善対策である下水道が整備されるまでの暫定的なプロジェクトであり、現況施設を極力利用する事により低廉で速やかに事業効果が発揮されること。 [開発効果] 本プロジェクトが実施された場合、既市街化区域内のクロンの水質は目標水質である15mg/IBOD以下に改善される。			
12.経費実績 総額	242,997 (千円)	5.技術移転	①クロンの多地点における24時間同時流量と水質分析 ②電算を利用したクロンの水質シミュレーションスタディ		
コンサルタント経費	206,294				

外国語名 Purification of Klong Water in Bangkok

Ⅲ.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	ポンプステーションのリハビリ、主要なクローンの浚渫工事等実施済	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (1)ポンプステーションのリハビリ、主要なクローンの浚渫、クローン沿いの護岸工事、クローンへのエアレーター の設置等(対象面積380km ²) 実施機関のバンコク市排水下水道局に2名のJICA専門家が派遣され、実施に向けた努力がなされた。 次段階調査： 1993～94年 D/D (BMA 予算) 資金調達： 自己資金 3.18億バーツ 工事： 1994～1997年 (2)マサカンボンドとラマIXボンドラグーン建設 次段階調査： 1992年～1993年 D/D 調査費用/1,500万バーツ(政府予算) 資金調達： 1992年 政府予算 3.18億バーツ 工事： (平成8年度在外事務所調査) 1997年中に完工予定 *ボンドのエアレーターは JICA も贈与。 運営・管理： DDS担当 残プロジェクト： (平成9年度在外事務所調査) オペレーションシステムと水質モニタリング		

案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

ASE THA/S 106/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国		
2. 調査名	道路交通運用計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	8,000	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1) 交通センサシステムの導入 2) 道路情報システムの導入 3) 道路インベントリーシステムの導入 4) 交通安全・管理施設の技術指針及び設計仕様 5) 交通運用計画のケーススタディ			
5. 調査の種類	M/P	事業内容: ① 高速道路改良 5カ所 ② 信号機の設置 110カ所 ③ 防護柵の設置 96カ所 ④ 自転車レーンの建設 1カ所 ⑤ 歩道橋の設置 8カ所 ⑥ 市街化区域路肩舗装 1式 プロジェクト事業費は、81億560万バーツ (内貨分 78億5,560万バーツ、外貨分 2億5,000万バーツ)			
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 (DOH)	4. 条件又は開発効果			
7. 調査の目的	交通事故・交通渋滞を改善するための効果的な道路交通運用計画の確立	[前提条件] ① 対象地域: 全国の問題区間 ② 計画: フェーズ I 調査以外の以下の項種 モーターサイクル・レーン 20カ所 追越車線 15カ所 道路情報システム 12カ所 交差点立体化 17カ所 ③ プロジェクト期間: 20年間 [開発効果] ① 事業費: 15億7,190万バーツ ② 費用便益比較: 1.43			
8. S/W締結年月	1988年 9月				
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント (株) (株) 利エンテックコンサル				
10. 調査団	団員数	8			
	調査期間	1989.2-1990.6(17ヶ月)			
	延べ人月	58.06			
	国内	21.51			
	現地	36.55			
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査 測量				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	200,699 (千円) 176,982	5. 技術移転 各システム導入への基本方針、方法及び改良計画に要する技術指針等、計画策定法について技術移転された。			

外国語名 Traffic Operation Plan for Roads

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査の提言の活用（平成4年度現地調査、平成7年度現地調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 アフターケア調査にてフォローアップ調査を行うため。
<p>状況</p> <p>(平成7年度現地調査) 提案された1) 交通センサシステム、2) 道路情報システムの導入、3) 道路インベントリーシステムの導入、4) 交通安全管理施設の技術指針については、コンピューター・ネットワークの導入により実現された。しかし、JICAの提案に含まれていた組織の改善は進んでいない。</p> <p>経緯： 1991年3～11月 道路交通運用計画（アフターケア）（1991）実施 本調査結果を受け、タイ国の交通安全と交通運用について、効率よい事業計画の作成とその実施を目的として行われた。24ヶ所の交差点対策、6区間の道路区間対策、29区間の横断歩行者の安全対策が必要であることが提案された。</p> <p>(平成4年度現地調査) 本調査提言内容を取り入れ、第7次道路整備5ヵ年計画（1991年10月～1996年9月）が策定され、交通安全対策事業として約24億バーツが計上された。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 道路研究・整備センターが設立されたが、DOH職員はほとんど働いていない。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 108/90

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要								
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	パタヤ市 (53.4km ²)							
2. 調査名	パタヤ地区総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	140,520	内貨分	1) 69,680	2)			
			2)		外貨分	71,840				
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト								
4. 分類番号		(1) 南パタヤ臨海埋立計画 : 総面積19haの埋立計画 (2) 観光港建設計画 : 観光船用棧橋、ターミナルビル、高速船用棧橋及びボートヤード建設 (3) パタヤビーチの改良 : ビーチの拡張計画 (4) Ta-Van 棧橋 : Ko Lan島内のTa-Vanビーチ脇に棧橋建設 (5) 下水道設備計画 : Na Klua地区及びJomtien地区の緊急整備計画、並びにパタヤ市街地の既設施設の拡張 (6) 雨水排水計画 : 4つの改善及び建設プロジェクトを提案 (7) 給水計画 : 水需要から2段階に分けた計画を提案 (8) 廃棄物処分場の建設 : 最終処分場の建設 (9) 道路整備計画 : Pattaya 3 Roadの拡張、整備								
5. 調査の種類	M/P									
6. 相手国の 担当機関	Office of Eastern Seaboard									
7. 調査の目的	パタヤ地区の観光施設、インフラ整備のためのM/P作成									
8. S/W締結年月	1988年 12月									
9. コンサルタント	日本工営(株) 八千代エンジニアリング(株)						4. 条件又は開発効果			
							[開発効果] ①南パタヤ地区の環境改善と観光施設拡充 ②養浜による観光資源の強化 ③ラン島へのアクセス改善 ④海・河川の水質改善 ⑤浸水被害の軽減 ⑥上水の安定供給 ⑦現在のゴミ処理場周辺への環境対策と処理能力向上 ⑧予想される交通渋滞の解消			
10. 調査団	団員数						14			
	調査期間						1989.3-1990.7(17ヶ月)			
	延べ人月									
	国内	27.34								
	現地	39.42								
11. 付帯調査・ 現地再委託	観光需要予測									
12. 経費実績	総額	242,352 (千円)	5. 技術移転							
	コンサルタント経費	214,024	現地カウンターパート (Office of Eastern Seaboard及びパタヤ市) に対して実施							

外国語名 Development of Pattaya Area

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2.主な理由	国家計画「東部沿岸開発計画」に組み込まれている。		
3.主な情報源	①、②、③		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>(1)南バタヤ臨海埋立計画、(2)観光港建設計画、(3)バタヤビーチ改良 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査： 1993～1994年 F/S、D/D、EIA コンサルタント/TEAM、Scott Wilson Kirkpatrick、ASDECON 調査費用/6,050万バーツ 実施のためには国家環境委員会の承認が必要であるため事業化が遅れている。 資金調達： (平成10年度国内調査) 自己資金 工事： (平成10年度国内調査) 観光船桟橋1本 (JICA提案の一部) が建設済 建設業者/国内業者 完工後の状況： (平成10年度国内調査) Ko Lan島への観光船乗降時の危険がなくなり、またビーチの観光船混雑が緩和された。</p> <p>(4)Ta Van 桟橋、(9)道路整備計画 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査： 1993～1994年 F/S、D/D コンサルタント/PAL Consultant、Index International Group 調査費用/2,040万バーツ 資金調達： (4)1994年 政府予算 6,850万バーツ (9)1995年 政府予算 2億3,470万バーツ 工事： (4)1994～1998年 建設業者/U.C.D.International PWDが建設を担当したが、運営についてはバタヤ市に引き継がれた。 完工により船の乗降についての安全性が確保され、観光推進に役立っている。 (9)1995～1997年 建設業者/Namprasert Construction 渋滞の緩和、安全性の向上、観光の促進が期待される。</p> <p>(5)下水道設備計画 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査： F/S、D/D (バタヤ市、汚染対策局) 資金調達： 1997年 環境資金 17億9,945万バーツ *事業内容 排水、下水処理システム整備 (137,500m³/日) 工事： 1997～1999年 建設業者/Summit Grade Ltd.</p> <p>(6)雨水排水計画 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達： 1992年 政府予算 3億1,070万バーツ *事業内容 Na Jomtien道路、Pratumnak道路とバタヤ水路 (Soi Kasemsuwan)、Potisarn道路の改修、排水改善 工事： 1992～1995年 (平成8年度在外事務所調査) バタヤ市が建設及び完工後の管理を行っている。道路状態が改善され、洪水問題の緩和につながった。</p> <p>(7)給水計画 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査： 1986～1987年 F/S (県水道局) 1990～1991年 D/D (県水道局) コンサルタント/日本上下水道、Thai DCI 調査費用/2,500万バーツ 資金調達： 1994年 政府予算 7.55億バーツ (フェーズ3) *事業内容 新給水システム (35,000m³/日) の建設 工事： フェーズ3進行中。 建設業者/Samprasith Co., Ltd. 今後10年間の水不足を解消するものである。</p> <p>(8)廃棄物処分場の建設 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査： 1994～1995年 M/P、F/S、D/D (バタヤ市) コンサルタント/Pal Consultants、Creative Technology *調査内容 収集、移送、処理システム</p> <p>残プロジェクト： (平成10年度国内調査) (1)南バタヤ臨海埋立計画 阻害要因： 利権を持った観光業者 (ホテル等) との調整が難しい。 今後の見通し： 観光業者が環境悪化に耐えきれなくなった時点で本事業実現の契機となると考えられる。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 107/90

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	タイ	1.サイト 又はエリア	中央平原北部地域 (人口266万人、面積16,594km ²)		
2.調査名	中央平原北部地域総合開発計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3.分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3.主な提案プロジェクト			
4.分類番号		重点プログラム ・バサク川流域総合開発パッケージ (6プロジェクト) ・サラブリー工業都市圏開発パッケージ (15プロジェクト) ・農工関連開発プログラムパッケージ (6プロジェクト) ・人的資源開発パッケージ (3プロジェクト)			
5.調査の種類	M/P	* プロジェクト予算の積算は行われていない。			
6.相手国の 担当機関	国家経済社会開発庁 National Economic and Social Development Board (NESDB)				
7.調査の目的	2010年までの当該地域開発のM/P				
8.S/W締結年月	1988年 7月	4.条件又は開発効果			
9.コンサルタント	(財)国際開発センター (IDCI) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	【前提条件】 対象地域のマクロ経済フレームとしては、人口増加率が年率1%、農業生産が年率3%、工業生産が年率7%、サービス業セクターは生産セクターに応じた成長などにより、2010年までに、1人当たり地域総生産成長率は、全国平均の5%に近づく。			
		【開発効果】 2010年の地域総生産は、1987年の4倍、農業雇用が工業・サービスセクターに移り、バンコクへの人口流出を抑える。食糧生産基地としての機能を維持しながら農業・工業のバランスの取れた発展をする、環境を保全する、など。			
10 調査 団	団員数	19			
	調査期間	1988.12-1990.7(19ヶ月)			
	延べ人月	113.89			
	国内	4.07			
	現地	109.82			
11.付帯調査・ 現地再委託	社会・経済調査 流通実態調査 ランドサット画像解析				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	362,556 (千円) 330,355	5.技術移転 ①インテリム・レポート作成後にテクニカル・セミナー、ドラフト・ファイナル・レポート作成後にナショナル・セミナーを開催 ②研修員受け入れ：4名			

外国語名 Upper Central Region Study

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		2.クロンシップカオーケンコイ鉄道 資金調達: 1990年2月 L/A 891.58億円 (クロン19-ケンコイ鉄道建設事業) 工事: (平成8年度在外事務所調査) 完工済。
2.主な理由	優先プロジェクトはほぼ実施済もしくは実施中 (平成9年度在外事務所調査)。		3.サラブリー工業団地 (平成6年度国内調査) 自己資金で完工。
3.主な情報源	①、②、③		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 <p>1991年10月に開始した第7次国家経済社会開発計画に本調査対象地域が重点開発地域として正式にとりあげられ、本調査の提案内容が同計画に取り入れられた。 本調査の重点プロジェクト・パッケージの一つである「サラブリー工業都市圏開発」推進の為、タイ政府内で省庁間の推進委員会が設立された。 また、当該地域は現在推進中の第8次国家経済社会開発計画の地方分権政策の重点地域である。</p> <p>(1)バサク川流域総合開発 1.バサクダム開発 次段階調査: (平成3年度在外事務所調査) 1992年7月～1993年7月 F/S 実施 (王立灌漑局実施・タイ政府予算) コンサルタント/TEAM Co., Ltd.</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 1994年5月3日 政府予算 18,500百万バーツ *事業内容 建設、鉄道、道路、遺産保護</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 1994～2002年 (ダム建設は1998年完工予定)</p> <p>2.環境調査管理 (平成8年度在外事務所調査) アユタヤでパイロットプロジェクトとして小グループトレーニングが実施された。 一般市民の環境問題への理解と認識を高めるため、NGOを含む公共、民間セクターによる情報の提供がなされる 必要があり、そのため、外国の援助が求められている。また、効果的且つ適切な技術により一般市民が自ら環境問題に対処する事が出来るよう、市民組織の管理能力を高めることも強調されるべきである。</p> <p>(2)サラブリー工業都市圏開発 1.スバンブリータルア-サラブリー高速道路 (平成6年度国内調査) 自己資金で完工。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

ASE THA/A 204B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	タイ	1.サイト 又はエリア	<M/P>タイ国東部のチョンブリ、チャチョンサオ、ナコンナヨック、及びプラチンプリの4県に亘るバンパコン川流域 <F/S>チャチョンサオ県タ・ラット川流域		
2.調査名	バンパコン川流域農業水利開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 1,374,000 2)	内貨分 719,000	外貨分 655,000
3.分野分類	農業/農業一般	F/S 1) 352,120 2) 3)	内貨分 184,320	外貨分 167,800	
4.分類番号		3.主な提案プロジェクト/事業内容			
5.調査の種類	M/P+F/S	<M/P> (目標年次2000年 水資源及び農業基盤整備計画) 1.第1次開発 (クロン・シャット、ラボン、タ・ラット3地区:ダム2カ所、頭首工2カ所、農地開発計 46,400ha) 2.第2次開発 (ルラン、プラ・サトン2地区:ダム2カ所、農地開発計 66,400ha) 3.第3次開発 (ノンカオエ他8地区:ダム9カ所、農地開発計 294,400ha)			
6.相手国の 担当機関	タイ国農業協同組合省 王室灌漑局 (RID)	<F/S> 対象地区は調査地域の最下流部に位置し、バンコック経済圏と隣接。しかし、水源であるバンパコン川は干満河川で乾期には塩水の遡上により水源利用が不可能となるため、最優先地区として選定。 1.第1期事業 ①バンパコン河口堰:堰長170m、ゲート5門 (スパン30m×扉高10.6m) ②バンパコン揚水機:揚水量17m ³ /s、直径1500mm、立軸斜流ポンプ4台 ③用水路:取付水路0.7km、左岸幹線12km、右岸幹線24km ④排水路:14km 2.第2期事業 ①クロン・シャットダム:貯水量396百万m ³ ②タ・ラット頭首工:堰長33.5m、ラバータイプゲートでの改修 ③タ・ラット地区灌漑組織:幹線用水路44km及び支線の改修 ④シャット地区灌漑組織:幹線用水路45km及び支線の新設			
7.調査の目的	水資源開発のためのF/S調査	計画事業期間 1) 1992. -1998. 2) 3)			
8.S/W締結年月	1989年 3月	4.フィジビリティとその前提条件 有 EIRR ¹⁾ 11.70 FIRR ¹⁾ 2) 3) 3)			
9.コンサルタント	(株) 三祐ツキツツ	条件又は開発効果			
10.調査団	団員数 13 調査期間 1989.9-1990.9(13ヶ月) 延べ入月 国内 86.24 現地 32.11 54.13	[条件] ①2000年の灌漑計画目標は既存水田に二期作導入、農地拡大、キャッサバから高収益作物への転換、単収増大を見込む。 ②2000年の生活飲料水、工業用水、漁業用水需要を組み入れ。 ③約40万haの農地の作付け率を150%として水収支計算。ダム建設可能地点22カ所から13カ所に絞り込み。 ④M/PにおけるB/Cは最大1.83 (プラ・プロン上流地区)、最小0.23 (ナコンナヨック支流)、全体で1.04。 ⑤F/SにおけるEIRRは、第1期事業14.0%、第2期事業9.7%、全体11.7%。 [開発効果] ①灌漑と併せて水資源開発をすることで、上流水その他の利水に便益。 ②農業及び内水面漁業生産の増大。 ③上流水の安全供給。 ④雇用機会創出、道路網整備、衛生改善、水環境改善等。			
11.付帯調査・ 現地再委託	水質調査	5.技術移転 ①調査を通し計測手法、ダム設計等の技術移転 ②研修員受け入れ			
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	216,182 (千円) 181,557				

外国語名 Agricultural Water Resources Development Project of Bang Pakong River Basin

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(4)Klong Luang ダム (平成10年度国内調査) EIA実施中 (タイ政府予算)、調査結果が良好であればD/D開始予定。 (5)Huai Srmeang ダム (平成10年度国内調査) D/D実施中 (6)Huai Khrai ダム (平成8年度国内調査) ダムとして不適と思われ実施の予定はない。 (7)Klong Nong Kaew ダム (平成10年度国内調査) F/S 中 (8)Phraprong ダム (平成10年度国内調査) Preliminary F/S実施中 (9)Lanphrayathan ダム (平成10年度国内調査) EIA実施中 (10)Sainoi-Saiyai ダム (平成10年度国内調査) EIA実施中 (11)Klong Phrasathung ダム (平成10年度国内調査) F/S及びEIA実施中 (12)Klong Baana ダム (平成10年度国内調査) Preliminary Study中 (13)Klong Rabom ダム (平成10年度国内調査) F/S及びEIA実施中
3.主な理由	緊急度が高くタイ政府の重要政策の一つである。			
4.主な情報源	①、②			
5.フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 農業用水の安定供給と併せ首都圏の上下水道への送水が急務である。 (1)バンパコン河口堰建設 次段階調査： 1992年 D/D (JICA) 「バンパコン川防潮水門建設計画 (THA/A 402/93)」 建設予定地の用地買収の80%が終了 (平成5年度現地調査) 資金調達： 自己資金 (240M/M -内 105M/M (F) 135M/M (L)、132 百万バーツ) 工事： 1996年10月着工 1999年12月完工予定 建設業者/西松建設とイタル・タイのJV *詳細は「バンパコン川防潮水門建設計画 (THA/A 402/93)」参照 (平成10年度国内調査) 運営・管理：RIDの予定 裨益効果：農業、漁業、工業、土木等に大きな効果が期待されている。 (2)クロンシャット (ダム建設と農業開発) 次段階調査： (平成5年度現地調査) 1992～1994年 D/D (RID) 1994～1995年 EIA (RID) 資金調達： 政府予算 40.16億バーツ (用地取得費を除く) 工事： <プロジェクト全体> 1994～2002年 <ダム建設> 1996年10月着工 1999年12月完工予定 (1997年度末現在 30%進捗) 建設業者/サガー建設会社 (平成8年度在外事務所調査) (3) Thandan ダム 1996年10月 D/D (平成8年度国内調査) (平成10年度国内調査) 資金調達：タイ政府資金 プロジェクト期間：1997～2003年 予算 10,193MB 工事：1999～2003年 予算 8,400MB				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 212B/90

作成 1992年 3月
改訂 1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P> バンコク首都圏 <F/S> 衛生埋立て処分場：ラムイントラ土取り場、焼却施設：オンヌット処分場（現在使用中）		
2. 調査名	バンコク廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P 1) 54,700 2) 74,000	内貨分 43,300 40,200	外貨分 11,400 33,800
3. 分野分類	公益事業/都市衛生		F/S 1) 18,000 2) 74,000 3)	内貨分 14,800 40,200	外貨分 3,200 33,800
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> 1.1 衛生埋立て処分場の建設（バンコク中部） 場所 ラムイントラ（土取り場）、容量 183万トン、面積 15ha、建設費 1800万ドル 1.2 衛生埋立て処分場建設（バンコク東部） 場所 バンコク東部（未定）、容量 365万トン、面積 123ha、建設費 36,700万ドル 2. 焼却施設の建設 場所 オンヌット、容量 200/日×3基=600/日、ガス冷却設備 水噴射方式、建設費 7400万ドル 3. 収集改善 ①フィクワンマーケットにおけるポリ容器の導入 ②ベル収集システムの導入 ③収集車両のメンテナンスの改善（定期点検システムの導入） 4. 制度面の改善 ①市場ごみ収集責任を清掃局より各区に移転 ②ごみ収集料金の改定 <F/S> 上記1.1と2を優先プロジェクトとし、F/S予算1)と2)が対応。			
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁清掃局	9. コンサルタント (株) エクス都市研究所 (株) パシフィックコンサルタンツ(PCI)			
7. 調査の目的	基本計画策定と優先度の高い事業のF/Sを実施し、衛生埋立て及び焼却施設導入の妥当性を検証する。	計画事業期間 1) 1992. -2000. 2) 3)			
8. S/W締結年月	1989年 8月	4. フィージビリティ とその前提条件 有/無 EIRR ¹⁾ 2) FIRR ¹⁾ 3) 2) 3)			
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果			
	調査期間 延べ入月 国内 現地	<M/P, F/S> 1. 衛生埋立て処分場の建設 ①バンコクではこれまでのところオープンランピングによる処分を行っているが、衛生・環境面で大きな問題を起している。 ②今回提案の衛生埋立て処分場が建設されれば、タイにおける最初の本格的な衛生埋立が実現する。 ③本プロジェクトの実現は、バンコクに存在する他の土取り場の処分場としての利用に道を開くという意義がある。 2. 焼却施設の建設 今回提案の焼却施設の建設は、バンコク首都圏庁にとり、財政的に決して容易なものではないが、今後予想される処分場用地の確保難及び焼却施設に対する必要性の高まりを考慮すると、焼却施設の早期の導入は、将来への準備という観点より望まれる。 3. 収集改善事業 上記の三つの収集改善プロジェクトはいずれも収集効率の向上及び費用削減を促進する。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質調査、ごみの化学分析、 地質調査、地形調査	5. 技術移転 ①ベル収集導入のためのパイロットプロジェクトの実施の際カウンターパートとタイム&モーションスタディーを行いそのテクニックの移転を図った。②ごみを貯蔵する為に、マーケットで使用している竹かごをFRP等によって強化する技術を移転した。③M/P作成のプロセスにカウンターパートに積極的に参加してもらった事により、M/P作成方法についての技術の移転を図った。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	193,188 (千円) 187,139				

外国語名 Bangkok Solid Waste Management

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>(平成8年度国内調査) BMAは独自の資産で1,000トン/日の焼却炉を、又、BOT方法にて1,000トン/日の焼却炉を建設する。(計2,000トン/日。当初予定はそれぞれ600トン/日であった。)このためにエンジニアリングコンサルタントを入札を通じて選定した(1996年)。独自資産で建設する焼却炉は現在基本設計と見積作成が行われている模様である。</p> <p>(3) 収集改善 情報無し</p> <p>JICA提案との相違点: 廃棄物の処理・処分についてのBOO入札を実施したということは、JICA提案(一つの焼却炉と2つの処分場建設)とは別な展開に向かっていると見える。将来の処分場は衛生埋め立てであるべきだという提案は尊重されている。</p> <p>*その他: コンポストプラント (平成8年度国内調査) 数年前にBMAが建設したコンポストプラントは民営化の話が出ていたものの現在もBMA自身で運転しているようである。</p>
3.主な理由	オンヌットに焼却施設建設(1995年7月より利用開始)。衛生埋め立て処分場の建設実施に向けて準備中。				
4.主な情報源	①、②、③				
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
<p>状況</p> <p><M/P、F/S> 衛生埋め立て処分場及び焼却施設の建設について清掃局は、その実現を図る為、1990年10月バンコク知事及び副知事に対し、説明の文章を提出した。</p> <p>(1) 衛生埋め立て処分場の建設 (平成5年度在外事務所調査) ラムイントラでの用地の取得が困難なため、BMAはラムイントラ、ノンカム、オンヌットでの中継基地、ナコンパトン、チャチェンサオでの埋立処分場の建設を検討。 (平成7年度現地調査) 中継基地導入はタランは完了、ノンケンが建設中、オンヌットが動き出した段階。 (平成8年度国内調査) オンヌット、ノンケンの処分場はいずれも閉鎖された。現在、中継及び埋め立て処分は100%民間企業により行われている。少なくとも3社が参加している様である。従って、BMAの役割はゴミの収集と中継基地(民間保有)までの輸送である。 (平成9年度国内調査) 1997年7月にバンコクの廃棄物処理と処分の最適システムについてのBOO(Build, Operate, Own)入札が行われ、6社がプロポーザルを提出した。応札書の有効期限は6ヶ月なので交渉は年末まで続くと思われる。 (平成10年度国内調査) 1997年7月、バンコク市(BMA)は処分と中間処理のBOOプロポーザル入札を実施し、数社が応札した結果、あるタイの企業が選ばれた。しかし、その後の貨幣・経済状況の悪化により、プロジェクト自身がキャンセルされた。 現在、BMAはOECDの資金を得て中間処理(焼却)を導入することを考えているようである。そのためのコンサルタント入札が近いうちに実施されるようである。</p> <p>(2) 焼却施設の建設 (平成7年度国内調査) バンコク市は1200/日相当の焼却施設建設のため、E/Sの入札を実施。半分は独自の資金で、残りはBOT方式採用予定。 (平成7年度現地調査) 1993年10月～1994年9月 オンヌットに病院ごみの焼却施設建設(1995年7月より利用開始) 1993年10月～1995年9月 ごみ焼却施設のF/S実施。(BMA予算での建設となるが、BOTが可能ならば移行したい) 焼却施設の最大候補地はオープンダンピングを行っていて土地取得の必要がないオンヌットが挙げられている。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 211B/90

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																					
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	プーケット市																				
2. 調査名	プーケット市下水排水改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	42,463	内貨分 25,478	外貨分 16,985																	
			F/S	14,896	内貨分 6,703	外貨分 8,193																	
			3)	7,799	3,777	4,022																	
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																					
4. 分類番号		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><M/P></p> <p>1. 下水道計画 計画人口: 78,200人(2006年) 計画下水量: 34,500m³/日 処理方法: オキシデーションディッチ法、天日乾燥 施設概要: 管渠延長: 41.1km 中継ポンプ場: 10カ所 下水処理場: 1カ所</p> <p>2. 洪水防御 計画の諸元 1) 東部分水路: 延長: 4.3km 水路川底部: 13m 掘削量: 1,500千m³ 2) 市内河川改修: 浸深: 33,800m³/1.3km 盛土: 74,400m³/1.7km 護岸等: 0.8km 橋再建: 6橋 3) その他: 市内V字形道路排水溝改善: 8.2km 下記計画事業期間は 1) M/P、2) F/S</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><F/S></p> <p>1. 下水道計画 目標年次: 2001年 計画下水量: 18,300m³/日 計画人口: 29,600人 施設概要: 管渠延長14.3km ポンプ場 4カ所 処理施設全体の内、半系統(4系統)建設</p> <p>2. 洪水対策 (緊急治水計画) 1) 東部分水路: 延長: 3.4km 水路川底部: 11m 掘削量: 4,424m³ 2) 市内河川改修: 浸深: 18,400m³ 盛土: 10,470m³ 橋再建: 6橋 洪水対策プロジェクトの計画事業期間は 4年間。</p> </div> </div>																					
5. 調査の種類	M/P+F/S																						
6. 相手国の担当機関	タイ国内務省公共事業局 (PWA)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">計画事業期間</td> <td style="text-align: center;">1)</td> <td style="text-align: center;">2)</td> <td style="text-align: center;">3)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">4. フィージビリティとその前提条件</td> <td style="text-align: center;">有/無</td> <td style="text-align: center;">EIRR</td> <td style="text-align: center;">FIRR</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1) 10.30</td> <td style="text-align: center;">1) 3.20</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2) 12.50</td> <td style="text-align: center;">2) 3.42</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">3) 3)</td> <td style="text-align: center;">3)</td> </tr> </table>				計画事業期間	1)	2)	3)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR	FIRR		1) 10.30	1) 3.20		2) 12.50	2) 3.42			3) 3)	3)
計画事業期間	1)					2)	3)																
4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR	FIRR																				
		1) 10.30	1) 3.20																				
		2) 12.50	2) 3.42																				
		3) 3)	3)																				
7. 調査の目的	プーケット市の汚水処理及び雨水排水に関するM/Pの策定及びF/Sの実施	<p>条件又は開発効果</p> <p><M/P> 現在のプーケット市では、生活排水はすべて無処理で公共水域に放流されている。し尿は貯留槽、腐敗槽に貯められ、その一部は地下浸透されオーバーフロー水は雨水排水路へ流出している。このため市内を流れるバンヤイ川の水質が悪化し、一部の水路では汚染の滞留により水が嫌気化している。又、雨期における浸水被害は市域中心部のほぼ全域にわたっている。本プロジェクトの実施により、島周辺海域 汚染の改善、市の経済活動の促進等を通じ、恵まれた自然観光資源の保護を図り、住民の健康状態の改善が可能となる。</p> <p><F/S> 下水道事業 ①河川及び水路の汚染改善 ②観光資源としての海浜地区の汚染防止 ③住民に対する健康環境の改善 洪水制御事業 ①経済活動の活性化 ②洪水被害の軽減 ③土地価格の上昇</p>																					
8. S/W締結年月	1989年 2月																						
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) 日本工営(株)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">計画事業期間</td> <td style="text-align: center;">1)</td> <td style="text-align: center;">2)</td> <td style="text-align: center;">3)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">4. フィージビリティとその前提条件</td> <td style="text-align: center;">有/無</td> <td style="text-align: center;">EIRR</td> <td style="text-align: center;">FIRR</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1) 10.30</td> <td style="text-align: center;">1) 3.20</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2) 12.50</td> <td style="text-align: center;">2) 3.42</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">3) 3)</td> <td style="text-align: center;">3)</td> </tr> </table>				計画事業期間	1)	2)	3)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR	FIRR		1) 10.30	1) 3.20		2) 12.50	2) 3.42			3) 3)	3)
	計画事業期間					1)	2)	3)															
4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR	FIRR																				
		1) 10.30	1) 3.20																				
		2) 12.50	2) 3.42																				
		3) 3)	3)																				
10. 調査団	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>団員数</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1989.7-1990.8(14ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: center;">50.29</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: center;">26.17</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: center;">24.12</td> </tr> </table>	団員数	11	調査期間	1989.7-1990.8(14ヶ月)	延べ人月	50.29	国内	26.17	現地	24.12	<p>11. 付帯調査・現地再委託</p> <p>地質調査 測量調査 水質分析</p>											
団員数	11																						
調査期間	1989.7-1990.8(14ヶ月)																						
延べ人月	50.29																						
国内	26.17																						
現地	24.12																						
12. 経費実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>総額</td> <td style="text-align: center;">183,957 (千円)</td> </tr> <tr> <td>コンサルタント経費</td> <td style="text-align: center;">159,092</td> </tr> </table>	総額	183,957 (千円)	コンサルタント経費	159,092	<p>5. 技術移転</p> <p>①研修員受け入れ: 3名 ②現地セミナー(プロジェクトの概要・計画・立案等)</p>																	
総額	183,957 (千円)																						
コンサルタント経費	159,092																						

外国語名 Sewerage and Drainage Improvement Project for Phuket Municipality

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	規模を縮小して実施済 (平成9年度在外事務所調査)。		
4. 主な情報源	①、②		
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 実施済案件のため。	
<p>状況 (平成3年度国内調査) プーケット島は、タイのみならず東南アジアにおける有数の観光地であり、下水道の未整備による自然環境の汚染は、重大な問題となっており、緊急な事業実施が望まれている。</p> <p>次段階調査： 1994年8月～1995年4月 D/D (公共事業局予算、約1,130万バーツ)</p> <p>資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 1994年5月 3億8,845万バーツ (公共事業局予算)</p> <p>* 事業内容 排水設備、下水溝、排水処理施設。サービス地域は4km² (JICA提案では12km²)</p> <p>工事： 1995年4月 着工 1996年11月 完工 コンサルタント/Progress Technology Consultant, Act Consultant 建設業者/Phuket Consortium</p> <p>状況： (平成5年度在外事務所調査) 工事はターンキー方式で実施。予算の制約により計画下水量は本計画の案よりも少ない。 (平成9年度在外事務所調査) プーケット市は科学・技術・環境省により水汚染対策地域に指定された。今後、科学・技術・環境省の監督のもと市当局によりさらなる対策がとられることになる。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 314/90

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																														
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	スコタイ県ツンサイヤート(5,600ha)及びノンコンケン(1,300ha)の農地改革指定地域																													
2. 調査名	スコタイ農村総合整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B25	1)	17,597	内貨分	1)	4,964	2)		3)																						
			2)			外貨分																										
			3)				12,633																									
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">ツンサイヤート地区</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">ノンコンケン地区</td> </tr> <tr> <td>1 貯水池、溜池の建設</td> <td style="text-align: center;">14ヶ所(2.4MCM)</td> <td style="text-align: center;">8ヶ所(0.32MCM)</td> </tr> <tr> <td>2 用排水兼用水路</td> <td style="text-align: center;">60.3km</td> <td style="text-align: center;">31.7km</td> </tr> <tr> <td>3 農道(新設+改修)</td> <td style="text-align: center;">50.5km+7.2km</td> <td style="text-align: center;">21.1km+3.8km</td> </tr> <tr> <td>4 既存湖沼の改修</td> <td style="text-align: center;">2ヶ所(1.4MCM)</td> <td style="text-align: center;">2ヶ所(0.38MCM)</td> </tr> <tr> <td>5 村落給水</td> <td style="text-align: center;">10村落(約3,000人)</td> <td style="text-align: center;">5村落(818人)</td> </tr> <tr> <td>6 農村電化</td> <td style="text-align: center;">399世帯</td> <td style="text-align: center;">50世帯</td> </tr> </table>										ツンサイヤート地区	ノンコンケン地区	1 貯水池、溜池の建設	14ヶ所(2.4MCM)	8ヶ所(0.32MCM)	2 用排水兼用水路	60.3km	31.7km	3 農道(新設+改修)	50.5km+7.2km	21.1km+3.8km	4 既存湖沼の改修	2ヶ所(1.4MCM)	2ヶ所(0.38MCM)	5 村落給水	10村落(約3,000人)	5村落(818人)	6 農村電化	399世帯	50世帯
	ツンサイヤート地区	ノンコンケン地区																														
1 貯水池、溜池の建設	14ヶ所(2.4MCM)	8ヶ所(0.32MCM)																														
2 用排水兼用水路	60.3km	31.7km																														
3 農道(新設+改修)	50.5km+7.2km	21.1km+3.8km																														
4 既存湖沼の改修	2ヶ所(1.4MCM)	2ヶ所(0.38MCM)																														
5 村落給水	10村落(約3,000人)	5村落(818人)																														
6 農村電化	399世帯	50世帯																														
4. 分類番号		7. 調査の目的	スコタイ県のツンサイヤート及びノンコンケン両公有地対象の農村総合整備計画に関するFS																													
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1988年 12月		計画事業期間	1) 1991. -1996.		2)		3)																						
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省 農地改革事務局 (ALRO)	9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルツク	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾	7.90	FIRR ¹⁾																								
						2)			3)																							
10. 調査団	団員数	10		条件又は開発効果 【開発効果】 ・本計画はタイ国第6次5ヶ年計画の精神に則ったものである。 ・天水田における畑作振興をベースにした農村開発のモデルとしての展示効果がある。 ・実施機関 (ALRO) の技術水準ならびに事業の管理、運営面における調整能力のアップが期待できる。 ・後進村落における住民の所得並びに生活水準の向上により、貧困の解消、地域格差の是正に貢献する。																												
	調査期間	1989.7-1990.7(13ヶ月)																														
	延べ人月	47.70																														
	国内 現地	19.04 28.66																														
11. 付帯調査・ 現地再委託	水理地質調査 試料分析																															
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	168,984 (千円) 153,066		5. 技術移転	①OJT ②「農村総合整備」に係るセミナー(現地及びバンコク)の開催 ③研修員受け入れ																												

外国語名 Sukhothai Integrated Agricultural and Rural Infrastructure Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																																						
2.主な理由	一部実施済であるが残プロジェクト実施のための資金調達の問題となっている(平成9年度在外事務所調査)。																																																						
3.主な情報源	①、②、③																																																						
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th>終了年度 理由</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">状況</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1)ノンコンケン地区</td> </tr> <tr> <td colspan="2">資金調達: 自己資金(農業省のアクション・プログラムにリストアップされ、一般予算で随時実施予定)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工事: (平成8年度在外事務所調査)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">Sai湖沼浚渫 1993年3月~5月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">Tai湖沼浚渫 1993年3月~5月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">Noi水路(1km)浚渫 1995年1月~3月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">4測道整備(12.5km) 準備中</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)ツンサイヤート地区</td> </tr> <tr> <td colspan="2">資金調達: 自己資金(農業省のアクション・プログラムにリストアップされ、一般予算で随時実施予定)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工事: (平成8年度在外事務所調査)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">Wang-Thong-Daeng 水路(3km)浚渫 1993年3月~5月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">Sai-Yart 水路(3km)浚渫 1993年3月~5月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">Wang-Thong-DaengからBan-Lan-Ta Kia(7.3km)への道路整備 1992年11月~1993年1月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">生活用水用井戸3本掘削 1995年9月~1996年2月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2貯水池建設 1995年8月~9月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3測道(10km)整備 準備中</td> </tr> <tr> <td colspan="2">Lan-Ta Kia堤防建設 1994年5月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">堤防及び排水路建設 1996年10月~12月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">Wang-Thong-Daeng水路(1km)浚渫 1996年10月~12月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">Sai-Yart水路(2km)浚渫 1996年10月~12月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(3)農村電化</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(平成9年度国内調査)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">PEAによりほぼ完了済</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の状況: (平成9年度在外事務所調査)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">タイ経済悪化により残プロジェクト実施のための資金調達が困難になっている。</td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度	状況		(1)ノンコンケン地区		資金調達: 自己資金(農業省のアクション・プログラムにリストアップされ、一般予算で随時実施予定)		工事: (平成8年度在外事務所調査)		Sai湖沼浚渫 1993年3月~5月		Tai湖沼浚渫 1993年3月~5月		Noi水路(1km)浚渫 1995年1月~3月		4測道整備(12.5km) 準備中		(2)ツンサイヤート地区		資金調達: 自己資金(農業省のアクション・プログラムにリストアップされ、一般予算で随時実施予定)		工事: (平成8年度在外事務所調査)		Wang-Thong-Daeng 水路(3km)浚渫 1993年3月~5月		Sai-Yart 水路(3km)浚渫 1993年3月~5月		Wang-Thong-DaengからBan-Lan-Ta Kia(7.3km)への道路整備 1992年11月~1993年1月		生活用水用井戸3本掘削 1995年9月~1996年2月		2貯水池建設 1995年8月~9月		3測道(10km)整備 準備中		Lan-Ta Kia堤防建設 1994年5月		堤防及び排水路建設 1996年10月~12月		Wang-Thong-Daeng水路(1km)浚渫 1996年10月~12月		Sai-Yart水路(2km)浚渫 1996年10月~12月		(3)農村電化		(平成9年度国内調査)		PEAによりほぼ完了済		その他の状況: (平成9年度在外事務所調査)		タイ経済悪化により残プロジェクト実施のための資金調達が困難になっている。	
終了年度 理由	年度																																																						
状況																																																							
(1)ノンコンケン地区																																																							
資金調達: 自己資金(農業省のアクション・プログラムにリストアップされ、一般予算で随時実施予定)																																																							
工事: (平成8年度在外事務所調査)																																																							
Sai湖沼浚渫 1993年3月~5月																																																							
Tai湖沼浚渫 1993年3月~5月																																																							
Noi水路(1km)浚渫 1995年1月~3月																																																							
4測道整備(12.5km) 準備中																																																							
(2)ツンサイヤート地区																																																							
資金調達: 自己資金(農業省のアクション・プログラムにリストアップされ、一般予算で随時実施予定)																																																							
工事: (平成8年度在外事務所調査)																																																							
Wang-Thong-Daeng 水路(3km)浚渫 1993年3月~5月																																																							
Sai-Yart 水路(3km)浚渫 1993年3月~5月																																																							
Wang-Thong-DaengからBan-Lan-Ta Kia(7.3km)への道路整備 1992年11月~1993年1月																																																							
生活用水用井戸3本掘削 1995年9月~1996年2月																																																							
2貯水池建設 1995年8月~9月																																																							
3測道(10km)整備 準備中																																																							
Lan-Ta Kia堤防建設 1994年5月																																																							
堤防及び排水路建設 1996年10月~12月																																																							
Wang-Thong-Daeng水路(1km)浚渫 1996年10月~12月																																																							
Sai-Yart水路(2km)浚渫 1996年10月~12月																																																							
(3)農村電化																																																							
(平成9年度国内調査)																																																							
PEAによりほぼ完了済																																																							
その他の状況: (平成9年度在外事務所調査)																																																							
タイ経済悪化により残プロジェクト実施のための資金調達が困難になっている。																																																							

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 405/90

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク市中心部の約31km ²		
2. 調査名	バンコク市交通制御システム整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	20,000	内貨分 1) 2) 3) 20,000 外貨分
			2)		
			3)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・信号制御対象交差点：143交差点 ・コントロールセンター：既存のBMA、交通管理部のビル1階に中央処理システム、周辺装置等を設置 ・伝送システムと通信回線を設置 ・各143交差点に信号制御機と約460個の車両感知機を設置 ・5交差点にCCTVカメラの設置 ・67交差点の交差点改良工事 			
5. 調査の種類	D/D				
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁 (BMA)				
7. 調査の目的	ATCシステムのD/D及び入札書類の作成				
8. S/W締結年月	1989年 12月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株) アカココンサルタンツ・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 74.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	13	このプロジェクト (ステージ1) のIRRは74%と高く、全ての初期投資額は12%の割引率のもとに、システム開始後12.1ヶ月で回収される。B/Cは7.5と高い。 本調査では、時間価値は対象エリアの経済的な市民活動の生産性に基づいて計測した。たとえこの単位時間価値が認められた場合でも、削減した旅行時間数分のほんの少しのものをこの価値とするのは異論があると考えられ、確定的なVDC削減便益だけを取った場合IRRは17.2%となり、ATCプロジェクトは省経済的にフィージブルである。		
	調査期間	1990.3-1990.10(8ヶ月)			
	延べ人月				
国内	52.36				
現地	25.66 26.70				
11. 付帯調査・ 現地再委託	交差点形状調査 地下埋設物調査 道路形状図作成調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	165,475 (千円) 157,107		5. 技術移転	研修員受け入れ：1名 1990.9.28～10.5	

外国語名 Area Traffic Control Project in Bangkok

III.案件の現状

<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>		
1.プロジェクトの 現状(区分)		
2.主な理由	CCTVシステムの設置済。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 「バンコク市首都圏中・長期道路交通計画(M/P)」より派生。 次段階調査： 1992年8月～1993年6月 D/D (再検討) (BMA予算、0.4億バーツ) 資金調達： BMA予算、2.27億バーツ 工事： 1.ATCシステム ステージⅠ：1995年10月設置完了予定 (143交差点から146交差点に拡大) ステージⅡ：1996年6月D/D開始予定 (92交差点から226交差点に拡大) ステージⅢ：200ヶ所の交差点を検討中 2.CCTVシステム 5ヶ所に設置 (警察署の所管) 3.車輪感知器 警察署の所管</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 109/91

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国土 (面積513,000km ² 、人口55百万人)				
2. 調査名	有料高速道路計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=B25	1)	4,000,000	内貨分	1) 2,400,000	2) 3,600,000
			2)	6,000,000	外貨分	1,600,000	2,400,000
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		第7次国家社会経済開発計画の目標達成のために、同開発委員会の輸送分科委員会は、効率的、迅速かつ安全な全国高速道路網整備の必要性を強調している。交通予測では、2010年のトリップ数は、1990年の3.4倍となるものと推定され、それまでに全幹線国道が、多車線道路に改善されたとしても、大多数の幹線道路は、その交通容量を超えることになる。 上記状況より本調査は、2010年までに、4,300kmの全国有料高速道路網の建設を提案した。 第1次 1991～95年 900km 第2次 1996～2000年 1,000km 第3次 2001～10年 2,400km (150億ドル、うち外貨分60億ドル)					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局						
7. 調査の目的	都市間有料高速道路網整備のM/P						
8. S/W締結年月	1989年 10月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営 (株)	[条件] 2010年のトリップ数は、1990年の3.4倍と推定。 [開発効果] 直接効果：走行費節約 時間節約 間接効果：全国的開発の推進 工業、観光、農業、水産業及び商業活動の促進 生活水準の向上					
	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1990.2-1991.6(17ヶ月) 延べ人月 国内 79.57 現地 18.83 現地 60.74					
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	339,123 (千円) 322,047	5. 技術移転					
		① 現地にてセミナー実施 (1990年12月) ② 研修員受け入れ ③ カウンターパートとの共同作業 ④ 現地コンサルタントの活用					

外国語名 Toll Highway Development

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	調査結果は第8次国家経済社会開発計画(1987-2001)に組み入れられた(平成9年度在外事務所調査)。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>タイ国第7次国家社会経済開発5ヵ年計画(1992-96)の運輸セクター主要プロジェクトのなかに約600kmの建設が計画されている。</p> <p>(1) バンボン〜チャムルートとランバン〜チェンマイルート(260km) (平成9年度在外事務所調査) JICA F/S実施(詳細は、「都市間有料高速道路建設計画調査(S325/94)」参照)。</p> <p>(2) その他のルート (平成9年度国内調査) 次段階調査: 1998年9月 D/D完了予定(ADB、1.2百万US\$) アウター・リング・ロード(南部)、チャオプラヤ川渡河ルートのD/D 資金調達: 1998年8月予定 24次OECSローン(1998年4月迄に申請する予定)</p> <p>(3) BOT方式で実施中のプロジェクト (平成9年度国内調査) 1. ドンムアン有料道路(DOH) 工事: 1997年9月より第2ステージスタート 2. バンナ・バンバコン有料道路(DOH) 工事: 1995年8月〜1998年8月</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) 本道路はML9、バンコク〜チョンブリ有料道路のバイパス機能を有し、交通量増加に対し、車部臨海工業地帯の発展を担う主要高速道路となる。</p> <p>状況: (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は第8次国家経済社会開発計画(1987-2001)に組み入れられた。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

ASE THA/A 205B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P>コンケン県ブラユン郡全郡及び周域3郡(人口45,000人) <F/S>ブラユン郡のほぼ中央部に位置する15ヵ村(合計面積 45.6km ²)		
2. 調査名	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B25.0	M/P 1) 50,000 2) 内貨分 23,000 外貨分 27,000	F/S 1) 12,600 2) 内貨分 4,800 外貨分 7,800	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		<M/P>農業基盤整備計画の主要な提案事業は、以下の通り。 ①灌漑施設 計画面積(グロス)合計3,715ha/環:新設6ヵ所、改修11ヵ所/溜池:新設 27ヵ所、改修3ヵ所/ポンプ場:50ヵ所 ②排水施設 合計500haの排水改良 ③農村道路 総延長31kmの改修、3ヵ所の橋梁改修 ④農村水道 4ヵ村(3,800人)給水施設 ⑤植林 植林583ha、アグロフォレストリー15,830ha ⑥社会サービス施設 訓練、レクリエーション、市場 <F/S> パイロット地区に提案された整備事業は以下の通り。 ①灌漑施設計画面積:マ川流域2ヵ所(158ha、166ha)/7ヵ環への導水路沿いに1ヵ所(57ha) ②排水施設計画面積 820ha(塩害地300ha、弱塩害地520ha) ③農村道路一部冠水地区での盛土(10ヵ所計1,000m)/排水暗渠(10ヵ所、コンクリート管)/村落内主要道路の簡易アスファルト舗装(15ヵ村計7,500m) ④農村水道 4ヵ村(3,800人)給水施設/ブラユン郡内給水施設、中央市場洗浄水供給施設 ⑤植林及び社会サービス施設訓練、レクリエーション、市場			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省土地開発局				
7. 調査の目的	塩害地の農村総合開発計画のM/P策定 パイロット地区の経済評価				
8. S/W締結年月	1989年 11月				
9. コンサルタント	(株)三拓コンサルテック	計画事業期間 1) 1992.-1997. 2) 3) 4. フィージビリティとその前提条件 有/無 EIRR 1) 9.50 FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1990.3-1991.10(20ヶ月) 延べ人月 国内 65.00 現地 27.30 37.70	条件又は開発効果 <M/P> 【条件】①灌漑整備、塩害防止対策 ②アグロフォレストリーシステムの導入 ③作目多様化促進 【開発効果】プロジェクトライフは50年、計量化可能な便益(1990年価格)は、合計8,730万B(うち、農業7,810万B、内水面漁業470万B、村落給水80万B、農村道路370万B)、経済内部収益率は8.1%。 <F/S> 【条件】①強塩害地は耐塩性牧草の放牧地(210ha)として、低位部の殆どは水田(2,150ha)として利用 ②細地帯では、アグロフォレストリー(1,840ha)の導入 プロジェクトライフは50年 【開発効果】①パイロット地区の米生産量は2.2倍の3,000t(30%が灌漑水田で生産)に増加 ②灌漑地区の10%ではトマト及び西瓜が雨期稲作後集約的に栽培される ③牛及び水牛の頭数は、1.7倍の2,600頭に増加 ④桑園面積は1989年の4.3倍の360haに増加 計量化可能な便益(1990年価格)は、合計1,740万B(うち、農業1,560万B、内水面漁業50万B、村落給水80万B、農村道路50万B)。 農家の経営分析:自作農(経営面積3haとする)について行い、事業未実施の場合の農業粗収入は7,272B/年、実施の場合は、天水水稲農家が11,820B/年、灌漑水稲農家が26,990B/年となる。			
11. 付帯調査・現地再委託	河川縦断測量 パイロット地区地形図作成(4,500ha) 井戸掘削				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	256,582(千円) 237,071	5. 技術移転 ①現地調査及び現地セミナーの開催 ②OJT			

外国語名 Integrated Rural Development of Salt Affected Land in Northeast Thailand

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	事業実施のための予算を政府に申請（平成9年度国内調査）。			
4. 主な情報源	①、②、③			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>1992年、日本のタイに対する援助方針が変更され、タイを無償資金協力の対象国から除外する事となった。</p> <p>(平成4年度国内調査) 日本のタイ国への無償資金協力新規実施は困難な状況から、本事業は自国資金で実施されるであろう。但し、プロジェクト方式技術協力での対応は可能である。</p> <p>(平成5年度現地調査) 当初のパイロット地区 4,500ha を約 800ha に縮小し、小規模検証事業「土地開発村事業」の実施を計画中。</p> <p>(平成7年度国内調査) 小規模検証事業を外国の有償資金による実施を計画していたが、進展はなく、現在政府予算による実施の可能性を検討中。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) JSPS (Japanese Society for Promotion of Science)、タイ国家調査会議、コンケン大学、土地開発局が共同で1995年から1997年にかけて、土木工事と植物の再生作業を組み合わせながら、強塩害地の改善に取り組んでいる。土地開発局は、メコン川委員会にパイロット事業実施の為の支援を要請している。D/Dでは、本開発調査結果と共に日本政府と協力して行われた他の関連調査の結果も参考にされる。</p> <p>(平成9年度国内調査) DLD は事業実施のための予算を政府に申請済であるが、財政緊縮のため承認されていない。コラートにおいて調査結果をもとに小規模事業実施中である。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) プロジェクトコストが大きすぎる事が遅延理由の一つである。また提案プロジェクトにはエンジニアリングシステムが関わっており、どの機関が実施主体となるかという問題がある。さらに土地所有者との交渉も問題となっている。 コンケンにおけるミニ試験農場プロジェクトが1997年に完了したが、排水制御は不成功に終わった。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 213B/91

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ南部地域		
2. 調査名	南部道路網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/道路		F/S 1) 2) 3)	2,516 内貨分	2,516 外貨分
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	上記F/S予算の単位は「百万バーツ」 <M/P> 2001年を目標年次とした道路改良提案 ① 6車線化 150km ② 4車線化 1,210km ③ 7車線化 970km ④ 多車線道路の立体交差化 ⑤ 県道舗装完了 ⑥ 低規格道路の6.0m幅舗装へのグレードアップ ⑦ 県都市部および主要町でのバイパス建設 1996年目標のマスタープランプロジェクト道路 ① 新道路建設 120km ② 追加車線建設 780km ③ 幅幅7m化 1,460km ④ 幅幅6m化 130km ⑤ 再建設グレードアップ132km (以上総延長 2,622km)			
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局	<F/S> 1996年完成を目標とした優先プロジェクト (No. プロジェクト 延長(km) コスト(百万bahts)) ① NC-1 チェンボン道路 9.1 110.2 ② AD-2-1 プケット道路 38.4 612.6 ③ AD-1-2 スラタニ道路 40.1 468.6 ④ NC-5 4号4-06号接続道 24.1 285.3、⑤ WD7-4-1 フアサイ道路 96.3 215.6 南部臨海開発計画 (SSDP: 「貫タイ・ランドブリッジ (Trans Thai Land Bridge)」の導入を通じた新国際経済ゾーンへの地峡変換) の一部分を構成するクラビーカノム道路リンクの必要交通量の評価。ルート代替案として3案あり、それぞれの事業費、建設費は次の通り。: 事業費 (百万バーツ) 建設費 (百万バーツ) ① A案 8,442.2 6,365.5 ② B案 9,419.6 7,264.4 ③ C案 8,438.8 5,634.9			
7. 調査の目的	2001年を目標年次としたタイ南部地域の道路網整備M/P作成と優先プロジェクトのF/S実施 南部臨海開発計画(SSDP)の一部としてのクラビーカノム道路リンクのF/S実施	8.S/W締結年月 1989年 10月			
8.S/W締結年月	1989年 10月	9. コンサルタント (株) パシフィックコンサルタンツ(PCI) (株) エンゼルコンサルタンツ			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(PCI) (株) エンゼルコンサルタンツ	計画事業期間		1) 1992. -1996.	2) 3)
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1990.2-1991.9(20ヶ月) 延べ入月 国内 67.98 現地 5.73 62.25	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 14.80 FIRR 1) 2) 13.70 2) 3) 14.80 3)
11. 付帯調査・ 現地再委託	社会経済調査 土質調査 交通調査	条件又は開発効果 <M/P> [開発効果] ① 主要中核都市を結ぶ国道の道路容量増加 ② 市街地近くの道路容量増加 ③ 隣接県庁所在地、特に西海岸・南部国境周辺地域県庁所在地を結ぶための欠落道路、リンクの補完 ④ 低規格道路の6.0m幅舗装class 3へのグレードアップ ⑤ 災害防止・交通安全の重要視 ⑥ 特に山岳部での新道路建設の場合の環境保全 <F/S> 1996年完成を目標とした優先プロジェクトのEIRRは次の通り。 (No. プロジェクト EIRR(%)) ① NC-1 チェンボン道路 69.9 ② AD-2-1 プケット道路 69.2 ③ AD-1-2 スラタニ道路 52.3 ④ NC-5 4号4-06号接続道 52.3 ⑤ WD7-4-1 フアサイ道路 34.3 クラビーカノム道路リンクの3案のプロジェクト経済コストおよびEIRRは次の通り。 (案 プロジェクト経済コスト (百万バーツ) EIRR(%)) ① A案 7,442.4 14.8 ② B案 8,503.1 13.7、③ C案 7,443.0 14.8			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	279,039 (千円) 273,090	5. 技術移転 <M/P>: QJIT (月1回程度のミーティング) ② 交通需要予測CAD等の日本国内研修 (1991年5月~6月) <F/S>: 交通需要予測の手法とコンピュータープログラムについての技術移転			

外国語名 Road Development in the Southern Region

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	1. Phatthalung - Had Yai 追加車線建設 (AD-4) Khuha Intersection - Phatthalung 区間 資金調達: OECF 2. B.Song - A.Phrasang 拡幅 (WD7-1) 資金調達: 世銀 214.5百万バーツ 工事: 1997年4月 完工
3. 主な理由	<M/P> 調査結果は、第7次経済社会開発計画の基礎資料として活用された。 <F/S> Krabi-Khanom Highway 他でD/D実施。 1997年4月 B.Song - A.Phrasang 拡幅 (WD7-1) 完工。			経緯: (平成7年度現地調査) DOHは潤沢な予算を背景に南部道路の建設を比較的順調に進めている。上記道路以外においても第8次5ヶ年計画の中で建設される予定。
4. 主な情報源	①、②、③			(平成9年度国内調査) 現在のタイの経済環境から当分当計画は動かないと思われる。
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		(平成9年度在外事務所調査) 資金調達が困難であること、経済状況の悪化からプロジェクトはあまり進捗していない。残プロジェクトは将来的には実施する予定である。
状況 <M/P> 調査結果は、第7次経済社会開発計画の基礎資料として活用された。 <F/S> 本調査でF/S及びPre F/Sの対象となった計19プロジェクトが第7次経済社会開発計画の道路整備計画(道路局作成)の一環に取り込まれている。特にポケット・スラック道路の必要性は道路局によって認識されている。第7次計画は1992~96年を対象期間としており、順次プロジェクトが具体化されるものと考えられる。 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1994年~ B/D、D/D (1) Krabi-Khanom Highway (平成8年度国内調査) 本道路は、本調査実施時先行し進められていた南部臨海開発計画(M/P)と関連して急遽F/Sに含められた。その後この案件については道路総局(DOH)の内貨予算にて総延長(200kmと記憶)をSection I、IIと半分に分け、D/Dを実施した。Section I (Krabiサイド)についてはローカルコンTECと千代田コンサルが、Section II (Khanomサイド)についてはローカルコンAECとPCIが参加した。南部臨海開発計画に沿って、Highwayは中央に将来建設予定のOil Pipeline、鉄道建設を考慮する(よって勾配が限定される)、高規格の道路であった。Section I (Krabiサイド)については一部山岳地帯のトンネルも含まれる。詳細設計作業は遅延した。 その後、再度南部臨海開発計画の両起点KrabiとKhanomの環境問題が憂慮されローカルコンAECよりの委託でPCIが環境調査を実施している。 (平成9年度国内調査) タイ政府の自己資金で一部の高速道路の建設計画の実施が試みられたが、両端の港湾計画の環境問題がクローズアップされ中断された。 その後NESDBが港湾の位置変更の調査を実施(PCI/AECが1996年に実施)。港湾をPhuketの北のThai MuangおよびKhanomのSchonに変更し、それに伴いHighwayのルートも変更となった。 (2) その他道路 (平成8年度国内調査) 今から2、3年前頃DOHから全国レベルでの道路拡幅案件が1994年案件として要請があり、米国DCIが受注した。この時の内容は東部及び南部の国道拡幅工事(12L区)を対象にしたものであり、その中に本調査でF/S調査対象となった道路が含まれている。詳細設計はいくつかのローカルコンがDOHの内貨予算にて実施している。 (平成9年度在外事務所調査) 現在実施中及び終了したプロジェクトは以下の通り。				

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

ASE THA/A 315/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	北タイ南部4県 (ピサノロック、スコタイ、カンベンベット、タク)		
2. 調査名	北タイ南部農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B25	1) 115,300	内貨分	1) 57,900
			2) 2) 3)	外貨分	2) 3) 57,400
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		①灌漑農業開発 貯水池と頭首工の建設による9,300haの灌漑 天水農業の改善 養蚕、畜産、内水面漁業の振興 108カ所 ②農村道路開発 1,070km農村道路の建設 60kmの既設道路の舗装 ③農村給水開発 574深井戸掘削による飲料、雑用水の供給 ④生活関連施設整備 農村青年、農業技術訓練センター 4カ所 家内工業共同作業所 36カ所			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	内務省農村開発促進局 (ARD)				
7. 調査の目的	対象4県下の後進集落に対する、農村総合開発5ヵ年計画及び4モデル事業のF/S				
8. S/W締結年月	1990年 2月				
9. コンサルタント	(株) 三協コンサルタンツ (株) パシフィックコンサルタンツ (PCI)	計画事業期間	1) 1992. -1997.	2) 3)	
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 7.80 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
条件又は開発効果		[条件] ①教育、公衆衛生、ポストハーベスト等は国家農村開発調整センターの調整のもと本事業スケジュールに合わせ実施されること。 ②広域、多種事業を含む本事業の効果的な実施のため、提案した4モデル事業の実施を先行させる。 [開発効果] ①生産性向上と就業機会の創出による所得向上 ②生活の便の改善			
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1990.6-1991.8(14ヶ月)			
	延べ人月	66.90	国内	26.70	現地
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量 試料分析				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	232,435 (千円) 218,890	5. 技術移転	①農村総合開発に関するセミナーの開催 (バンコク) ②研修員受け入れ		

外国語名 Integrated Rural Development Project at Lower North Thailand

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(平成7年度国内調査) 1995年4月に新たにJICA専門家が赴任し、本事業実施促進を語った。対象4モデル地区を含め、促進検討調査を農林水産業資金協力で依頼することになり、現在海外農業開発協会で採択審査中。 (平成8年度在外事務所調査) 1996年9月 2.5百万ドル (JICA) 農村開発モデル事業 (技術移転) 1995年に実施された海外農業開発協会による調査でも本調査と同様に、水不足、低生産性、低収入、都市への人口流出が当地域の問題とされた。ADRは制約された予算内で農道の建設等を実施しているが、水不足といった重要な問題は未だ解決されていない。ARDはJICA提案の4つの貯水池のうち残る2つの貯水池の建設についても内閣の了承を得る予定である。また国中の道路をアスファルト化する事も計画しており、ファイ・ノンコー地区とファイ・サム・ルー地区への道路もアスファルト化する予定となっている。両地区が抱えている問題を解決していくため、日本政府の支援が求められている。
2. 主な理由	スコタイ県 (ファイ・ノンコー地区)、ピサノロック県 (ファイ・サム・ルー地区) の貯水池完工。	(平成9年度国内調査) 1997年8月に短期専門家が1ヶ月赴任し、圃場測量、図面作成、用水路の設計を指導した。 (平成9年度在外事務所調査) 4貯水池のうち2貯水池が完成した。Samoh KonとKlong Saiにおける残りの貯水池については、森林保護区内にあるのでARDはプロジェクト実施を中止した。
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 対象：4モデル地区 (1) ファイ・ノンコー地区 (最優先地区) (スコタイ県) 資金調達： 自己資金 (48百万バーツ) 工事： 1995年2月～1996年1月 貯水池工事のみ完工。施工・監督はARD自身。 コンサルタント/Sam Phet Co., Ltd. (2) ファイ・サム・ルー地区 (ピサノロック県) 資金調達： 自己資金 (23.98百万バーツ) 工事： 1995年3月～1996年2月 貯水池工事のみ完工 コンサルタント/Phisanulokviwat Phatana Co., Ltd. 裨益効果： 貯水池完成により、水管理組合が設立され、効率的な水利用が目指されている。又、果樹園組合、村民銀行なども順次設立され、農業の活性化、後継者の育成にも努めている。 (3) クロン・サモ・コン地区 (カンベンベット県) 工事： ダムの基礎測量及び道路改修を一部実施中 (平成9年度在外事務所調査) 貯水池工事中止 (4) コロン・サイ地区 (タク県) 計画地区より2kmの場所にPhet Chaboon貯水池が既に完成済みである事から当地区の事業は不要となった。 (平成9年度在外事務所調査) 貯水池工事中止 経緯： (平成5年度現地調査) 先方機関は1993年2月に専門家派遣要請をDETCにあげている。		

案件要約表 (その他)

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

ASE THA/S 605/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	タイ	1.サイト 又はエリア	バンコク外郭環状道路内のDOH主要道路		
2.調査名	道路交通運用計画 (アフターケア)	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	8,000	内貨分
			2)		外貨分
3.分野分類	運輸・交通/道路	3.主な提案プロジェクト			
4.分類番号		1989年1月～1990年6月に実施された道路交通運用計画調査 (TOPR調査) の成果を取り入れ、タイ王国政府運輸通信省道路局 (DOH) は、第7次道路整備5ヵ年計画の策定を進めている。この第7次計画のうち、交通安全と交通運用について、効率のよい事業計画作成と実施に貢献し、また、タイ国への一層の技術移転を図ることを目的として、本調査が実施された。 本調査の対象地域は、バンコク外郭環状道路内のDOHが管轄する主要道路とし、(1) 工学的見地から交通事故減少を図るための交通運用計画の策定および(2) TOPR調査に基づく道路改良計画の提案を行ない、その実施過程でカウンターパートへの技術移転を図った。 改良計画は、DOHとの協議により、59ヵ所の調査区間のうちから次の10ヵ所を選び、縮尺1:500の地形図をもとに概略設計を行った。 1) 単路部の改良 (モーターサイクル・レーン等) : 対象区間 S-44 2) 信号交差点の改良 : 対象区間 S-18、S-22 3) 立体化 : 対象区間 S-19、S-48 4) 交差点および中央分離帯開口部の改良 : 対象区間 S-10、S-15、S-24 5) 交差点の信号化および導流化 : 対象区間 S-43、S-52、(S-48)			
5.調査の種類	その他				
6.相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 (DOH)				
7.調査の目的	交通運用計画の策定、道路改良計画の提案、技術移転				
8.S/W締結年月	1990年 9月				
9.コンサルタント	ヒトラココンサルタンツ (株) (株) リエンタルコンサルタンツ	4.条件又は開発効果			
10 調査 団	団員数	6			
	調査期間	1991.4-1991.11(7ヶ月)			
	延べ人月	21.96			
	国内	1.96			
	現地	20.00			
11.付帯調査・ 現地再委託	地質測量 交通量調査	調査対象等の選定の基準： 調査区間は、以下の条件に従って候補区間を抽出した。 1) 調査地域内で、道路管理者、ユーザー、周辺住民からの要望の強い区間 2) 交通事故データを含む各種データの解析結果から交通安全上問題が大きいと考えられる区間 3) 現地踏査のデータから交通運用上改良が必要と考えられる区間 DOHとの協議を通じて、合計59区間が調査区間に選定された。うち、24区間は交差点対策、6区間は一般的な道路対策、29区間は横断歩行者の安全対策が、それぞれ必要とされる区間である。 概略設計のための10ヵ所は、以下の事項を考慮して選定された。 1) 混雑および危険な状況にあり、改良による高い効果が期待できる箇所 2) 交通条件および問題点に対する考え方が他の地点にも応用できる箇所 3) 考えられる対策について、概略設計を行ない具体的検討が必要な箇所 [開発効果] タイ国、特にバンコク市周辺部における、交通量の急増により悪化している交通事故及び交通渋滞等の道路交通状態の改善に役立つ。			
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	78,917 (千円) 76,828				
		5.技術移転	前回実施された道路交通運用計画調査 (TOPR) の具体的適用事例を示したことにより、一層の技術移転が行われた。		

外国語名 Traffic Operation Plan for Roads (Follow-Up)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用（平成5年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 提案プロジェクトの実施。
状況 資金調達： （平成5年度在外事務所調査） タイ政府の年度予算により実施 （平成9年度在外事務所調査） 政府予算 3,159.26百万バーツ 経緯： 第7次道路整備5ヵ年計画（1991年10月～1996年9月）のうちで、交通安全対策事業として、100億バーツが計上されており、本調査の提案計画は前回の道路交通運用計画調査での提案も含めて実施される。なお、立体化事業、モーターサイクルレーンの整備事業は道路建設事業及び維持事業として実施されることになる。 （平成5年度在外事務所調査） 調査結果はDOHによって活用されている。 （平成7年度現地調査） 交通運用計画実施のための情報収集システムについては、コンピュータ・ネットワークの活用により、十分なレベルで達成されている。交通運用方策に関する提言は、リターン部の改善を除き実施されている。 （平成9年度在外事務所調査） 調査結果は第7次道路整備計画（1991～1996）に組み入れられ、国道交通安全プログラムとして実施に移された。		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 206B/92

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ウボン・ラチャタニ県及びシ・サケット県流域面積717km ²		
2. 調査名	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
			F/S 1) 2) 3)	193,800	83,400
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		<M/P> 流域内の新規開発可能水源池として、29カ所の計画地区を選定し、この中から優先開発地区として選定した。さらに、開発の最優先地区として、ラム・ドム・ヤイ本流計画を提案した。			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 (RID)	<F/S> 開発事業内容は以下の通り。 水資源開発 : D-28 (貯水容積V=11.7MCM) ダムの建設 灌漑・排水組織の開発 : 多益面積34,000haの用・排水組織の建設 灌漑農業の導入 : 土地利用計画、作付計画、営(農技術)の確立 農業対象施策 : 水利組合の設立、強化と生産機材の調達			
7. 調査の目的	優先開発地区のF/S				
8. S/W締結年月	1990年 12月				
9. コンサルタント	(株)三拓コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株)	計画事業期間		1) 1993. -1999.	2) 3)
		4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1991.10-1992.9(12ヶ月)			
	延べ人月	国内	30.90		
	現地	13.00			
	現地	17.90			
11. 付帯調査・現地再委託	なし	条件又は開発効果 <M/P> 優先開発地区基準は以下の通り。 事業の経済性、灌漑地区の規模、貯水池状況(水没に伴う環境・社会問題)、農業所得水準、土壌の適性、土木工事状況 [開発効果] 水資源開発、土地資源開発、灌漑農業開発、天水農業開発 <F/S> [条件] ・雨期の稲作を主として導入し、そのための水資源開発を行う。 ・天水農業地帯については、営農・栽培技術の改善を行う。 ・森林保全のための土地利用計画の策定 [開発効果] 農業生産効果、道路及び生活用水の供給効果			
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	229,699 (千円)	現地調査及び国内作業を通じて、調査の手法、水資源の分析、評価、事業計画の策定等についてカウンター・パートへの技術移転を行なった。			
コンサルタント経費	220,086				

外国語名 Lam Dom Yai Basin Irrigation Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	EIA実施、D/Dは未実施。			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>1992年12月に最終報告書を提出したが、タイ国政府側からは実施への動きは見られない。ただ、現地の事務所としては、東北タイ地方の貧困解消のためにも是非実施したいとのこと。</p> <p>次段階調査： (平成7年度国内調査) タイの法律によりEIAが必要とされるため、RIDはTORの作成を行った。しかし、予算の制約上、来年度に延期された。</p> <p>延期の主な理由として次の点が考えられる。 ①事業費の割高 ②水没移転補償の問題 ③資金不足</p> <p>経緯： (平成8年度国内調査) 環境評価を経た後、2000年に着工予定（第8次5ヶ年計画）。</p> <p>(平成9年度国内調査) EIA実施と並行してD/Dを1997年5月に発注し、チーム・コンサルと三穂タイのJVで入札し契約ネゴを終えたが、財政緊縮で契約調印に至らなかった。EIA調査で受益面積が広がる見通しとなり、ポンプ機場の増設も考慮し、D/Dで最終確認する予定だったが、D/D実施が見送られたので、計画内容の変更も現在ペンディング状態にある。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) ローカルコンサルにより実施されたEIAの結果が環境政策局に提出され、現在その返答待ちである。政府によりプロジェクトが承認された時点でRIDは大蔵省に資金調達を申請する予定である。 当プロジェクトは国家開発計画に組み入れられておりプライオリティは高い。 RIDではさらなるJICAの協力（特に人的資源開発の分野）に期待を寄せている。</p>				